

**模擬国連 2025年6月会議**  
**Position and Policy Paperまとめ A議場**  
＜6月7日 6時AM 修正版＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージ、当日の会議行動に触れたと判断したもの、箇条書きに値すると判断した部分は、顧問の関先生の判断・指示のもとに、該当範囲全体を削除しています。削除項目については一切の追加対応や回答をいたしませんのでご承知おきください。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものもまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ここで掲載されたPPPは、削除対象になっていたものも含めて、当日の再配布は認めません。当日配布が確認された場合は違反として対処いたしますのでお気をつけください。

今会議において、6月3日までにPPPの提出が間に合わなかった場合や、フロントのミスによりこのPPPまとめに掲載されなかった場合については、大使自身が当日、PPPを印刷し、全参加国およびフロントに配布していただくことを認めております。お手数ですが、各自でコピーを当日に必ず持参し、会議準備の時間に全参加国に配布をお願いいたします。一部の国だけへの配布は事前交渉とみなしますので、必ず全参加国分をご用意ください。フロントにも1部お渡しください。

例外措置の対象となるのは、以下の場合です。

- ・中間試験や学校行事等のため、リサーチや作業時間が確保できず、6月3日までに提出が間に合わなかった場合
- ・6月3日に提出したが、フロントのミスや対応漏れによりPPPまとめに掲載されなかった場合についても、追加掲載は「できる範囲で対応」とさせていただきます。その際も大使による当日配布でカバーしていただければ幸いです。

## Argentina

①アルゼンチンでは、綿花や羊毛などの天然素材が国内各地で生産され、それらを活用した繊維・衣料製品の製造が主に国内市場向けに展開されています。しかし、環境面では課題も多く、特に北部での綿花の大規模栽培に伴う灌漑による水資源への影響が指摘されています。また、一部の加工業では排水処理が不十分で、化学物質による水質汚染の懸念もあります。さらに、衣料品の大量消費と短期間での廃棄が進む中、繊維廃棄物の増加も深刻です。リユースやリサイクルの技術は進行中ですが、制度やインフラの整備が不十分なのが現状です。

②アパレル産業の環境負荷を国際的に是正するため、「GreenThread国際基準制度」の導入を提案します。これは衣類ごとにCO<sub>2</sub>排出量、水使用量、再生素材の使用率、労働者の賃金や安全基準への準拠状況などを統一フォーマットで表示する国際エコラベル制度です。UNEP(国連環境計画)とISO(国際標準化機構)が連携して共通基準を策定し、各国の法制度に組み込む形で表示を義務化します。これにより、消費者は環境に配慮した選択がしやすくなり、企業には持続可能な生産への転換が求められるようになります。特に大量生産・大量廃棄を前提とした供給連鎖を見直す契機となります。

国連は「Sustainable Textiles Innovation Fund(STIF)」の設立を提案します。これは、染色工程での化学物質の使用を減らす自然由来の技術や、リサイクル可能な素材の開発を支援するための国際研究ファンドです。UNIDO(国連工業開発機関)と各国大学・企業が連携し、途上国にも技術移転が行われるよう、ライセンス料の免除を含めた仕組みとします。この基金は南北間の技術格差を埋めるだけでなく、持続可能な産業イノベーションの起点として機能し、アパレル産業全体の脱炭素化に貢献します。

## Australia

自国は、世界有数の繊維製品の消費量の多い国であり、毎年80万トン以上の衣類を含む不要な繊維製品が廃棄され、ほとんどがリサイクルされずに埋立地へと送られている。2020年にリサイクル可能な廃棄物の輸出を禁止する法律が成立したが、廃棄物をいまだ輸出している現状がある。その一方で、自国は羊毛産業や綿花産業が他国に比べて非常に盛んである。しかし、自国は地理的に気候変動の影響を直接受けやすいため近年深刻な干ばつが続き牧草地維持が困難になり、水不足も深刻な問題となっていることから、これらの産業の生産量は減少傾向にある。しかし、自国では国際的な認証であるウールマークが創設され、羊毛製品の品質を保証することによってウール業界における持続可能な取り組みを実現している。また、myBMPというコットン生産におけるサステナビリティ認証基準が存在し、80%以上の農家が参加し、環境への配慮が加速している。さらに、アパレル産業はPFASという難分解性の化学物質に大きく依存しており、生産から廃棄までの過程で流出したPFASによる環境汚染と健康被害が懸念されるが、自国では2000年代初期から段階的に廃止し、対策をとっている。まず、企業への政策として、アパレル企業の透明性や責任の在り方を重視するために、すべての衣服に素材や製造場所、環境への負荷などの情報開示を推奨する。また、世界的に見ても、衣類の繊維はわずか1%しかリサイクルされていない現状があり、企業に消費者からの不要衣服回収の義務付けを行い、リサイクルへの取り組みを加速すべきである。

また、消費者に対し、消費者の意識改革を国をあげて実施する必要がある。教育の中で、アパレル産業による問題を取り扱い、企業や自治体でのリサイクルの取り組みへの積極的な参加を推進すべきだ。

アパレル産業の問題は国際的に非常に複雑であり、各国間や機関との連携が不可欠である。そのため、国連に関連する機関に水、大気への影響、廃棄物などの情報の報告や途上国に対し、生産過程の基準や技術提供などを進めていくべきである。

自国のトップラインは、循環型ファッション、循環型経済の実現である。循環型ファッションを目指し、ACTAという繊維製品の資源効率を最大限に高めるための共同団体は、サプライチェーン、政府との連携を図っている。どちらも廃棄物削減や資源の有効活用、そして、持続可能なアパレル産業を目指すという点において共通しており、国際的に足並みを揃えて目指していくことが重要である。

自国としては、消費者への政策の点でも言及したが、我々のアパレル産業やアパレル製品への

意識の改革が非常に難しい。これは、世界全体で変革していく必要があり、国連のアパレル産業という議論の位置付けにも関わる点で、意識の再確認に尽力するべきであり、最重要視する論点としている。

#### Austria

Austria is a small landlocked country in central Europe with a population of about 9 million people. Known for its high standard of living, clean environment, and strong environmental policies. In Europe, Austria ranks 4th among 34 countries in the 2025 Europe Sustainable Development Report, with an SDG Index Score of 77.3 out of 100. On a global scale, it holds the 6th position among 166 countries in the 2024 Sustainable Development Report achieving an SDG Index Score of 82.5. Moreover, the Austrian government has supported the apparel industry in various ways. For instance, there is a strong support for eco-fashion through funding and programs that help companies that use green technology or produce clothing in a sustainable way. Austria is also one of the top countries in Europe when it comes to recycling with the Federal Waste Management Plan which re-equip in 6 years span. Also, Extended Producer Responsibility (EPR) is being introduced this year, which requires textile producers to take full responsibility for the lifecycle of their products.

Although, Austria is one of the leading countries in sustainable apparel industry, struggles with fast fashion habits, low supply chain transparency, and high valued apparel still exist. The key challenge is that the idea that sustainability equals luxury continues to be deeply embedded in the consumer's mind and it is hard to spread sustainable fashion among the public. The fact that 80% of textiles are not being reused is due to the limited adoption of EPR. While the EPR reporting obligations have been tightened in Austria, the standards and conditions vary between countries. In the EU, there is a lack of transparency across supply chains as well, which allows only a limited group to buy the products.

Austria advocates for a sustainable system for the apparel industry for all countries worldwide by enhancing customer awareness and encouraging behavioral changes. Our newly proposed policies center on strengthening ties between countries beyond the EU and other unions to ultimately globalize our initiative towards a sustainable apparel industry, our goal as a country and member of the UNEA.

The mandatory use of a universal app to manage apparel products is advocated. This app will be used by countless companies to track and manage all their products and inventory. Not only will it be used for huge companies and name brands, but it will also be a place for customers to discover non-branded items to purchase for a lower price, thus decreasing the amount of wasted clothing items. With the use of this app, overproduction of clothes will be less of an issue than it is now. Following this, we would also like to propose standardized green labels to be required to be put on all apparel products. Like the EU Ecolabel, this label will have a clear visual according to the environmental impact it has made during production. Having countries like Germany and France that stand center of fast fashion and the advantage in establishing unifies regulations, the standardization of rules and standards in the EU will be essential. Working with the country like Germany will bring us closer to this goal. The best scenario would be for the global community to unite and put these new policies into action together.

#### Bangladesh

①バングラデシュではアパレル産業が輸出総額の約80%、GDPの15%を占めており世界で見ても2番目に大きな衣料品輸出国であり、経済の重要な柱を担っている。自国は世界のグリーン工場TOP10のうち6つを占めたり、125のLEED認証工場が存在しており、環境に配慮した姿勢も見られる。しかし、環境問題は依然として存在し、多くの工場では未処理の廃水が河川に流され、水質汚染や生態系への影響を及ぼしている。また、リサイクルに関する政策の欠かからリサイクル率が著しく低く、廃棄物が適切に処理されていない。政府は一部規制を導入しているものの、技術力や資金面の不足から、環境基準の遵守が困難な状況にある。加えて、グローバルサプライチェーンの下で安価かつ大量の生産が求められ、企業側に持続可能性よりコスト優先の圧力がかかっている。このような問題を解決するには、国内対策を進めるとともに国際的な協力と支援が不可欠である。

②上記に述べたことから、バングラデシュはUNFP、UNIDOの協力のもと国際的な枠組みの創設を提案する。具体的には開発途上国への廃水処理技術、再生可能エネルギーの導入やエコ認証取得の支援、資金支援などがあげられる。既存の取り組みを包括的に行うことで、長期的なものに結びついていくと考える。

加えて、知識の共有や研究、新しいガイドラインの共同開発を行う「UN Alliance for Sustainable Fashion」の更なる強化・拡張も求める。特に開発途上国への技術移転と資金支援に重点を置くべきだと考えている。

論点1に関しても言及する。国連で議論をする意義としては、各国が公平な発言権を持つという国連での特徴をいかし、企業主導では届きにくい途上国の立場を反映できるとともに国連が旗振り役となることで全体の水準を上げることができる。また、議論の組織的な位置づけは、UNEAにおいて「持続可能なアパレル産業の発展」という議題を定期化すべきであると考えている。

最後に、バングラデシュが強調したいことは「共通だが差異ある責任」(CBRD)の原則に基づいた公平な責任配分である。環境対策は製造国にすべての責任を負わせるべきではなく、先進国の消費を主導とした経済も環境負荷の一因であり、グローバルなサプライチェーンである以上、支援義務がある。以上より、これらの国際的連携により持続可能なファッション産業への一歩になると考える。

## Bolivia

①ボリビアは歴史的に続く所得格差、政情不安、一時製品への依存度が総輸出の約8割を占めることから、南米の最貧国となっています。また、アンデス山脈の高地、溪谷、熱帯雨林、サバンナなど様々な自然が広がっていますが、国民の環境意識の低さが課題であり、年々環境は悪化しています。さらにごみの分別や収集が行き届いていないことも環境の悪化につながっています。ボリビアは内陸国のため、ボリビアに届けられる服のほとんどはチリを経由して届けられます。ですがこれらの服は穴が空いているなど不良品も多く、それらの服は服の山に捨てられてしまいます。服の山は大量生産大量消費によって大量に廃棄されたファストファッションの服が多い。現在行われている政策としては国民の意識向上が挙げられます。また、ボリビアは世界平均と比べても教育費のGDP比は高く7.29%となっており、識字率は90%を超えています。

②ボリビアは以下の政策を提案する。まず、衣服の管理、処理システムの構築を提案する。ボリビアを含む多くの国では先進国からのリサイクルされた衣服の管理、処理方法を適切に、かつ有効に活用できるようなシステムを作りたい。先進国がリサイクルされた衣服を輸送する前に、その衣服の状態が本当に再利用できるものなのかを選別し、輸送される衣服を減らす事でゴミ山を減らす。

また、サプライチェーンの見直しとして設備の提供、支援が必要であるが最大限データを活用し必要な分のみ衣服が供給できるように管理する必要があると考える。そして衣服の製造工程における環境負荷においては、多くの水を使用してしまうことにならないものの、水処理環境を整えた上で処理水などを最大限活用する、無計画な水の大量消費を防ぐために計画的な水の使用を促す必要がある。また、他の環境問題と同様に認知度と優先順位を上げるための啓発活動を促進するべきだと考える。

## Brazil

①ブラジルの国土面積の24%を占めるカンポ・セラードでは綿花栽培が森林伐採、土地強奪、暴力、汚職と結びついています。違法な土地取引や政府の腐敗により、企業がセラードの約75%を所有し、森林法に反して共同体の土地を綿花栽培の農地に転用しています。結果として環境破壊が深刻化し、2050年までに河川の水位は3分の1に減少する見込みです。また、綿花は有害な農薬の使用により土壌や水源の汚染を引き起こし、綿花および繊維の生産は温室効果ガスの排出量が非常に多いことで知られています。こうした環境破壊の結果で生まれた安価な綿は複数の国を跨って生産加工が行われ、世界各地で売られています。このような悲惨な事態を生み出している理由には、アパレル企業の持続可能性・原材料生産の国内外の基準遵守におけるサプライチェーンのサステナビリティの確保やそのデューデリジェンスの欠如、原材料生産の持続可能性の認定システムにおける利益相反や統一性の欠如、地方自治体の環境破壊や違法土地取引の防止の欠如、全般的なサプライチェーンの持続可能性の確保や監査の不足という四点があげられます。

②ブラジルは先述したアパレル産業で生まれる環境問題を防ぎ、持続可能性を高め、適切なグローバルサプライチェーンの確保のために3つの政策を提案します。一つ目は、原材料生産に関する規定や国際基準の設置、強化及び統一です。これには、国内基準や法律の整備、強化の奨励も含まれます。こうした国際基準の制定は、消費者が身にする衣服のルーツが環境に優しいことを認識でき、安心にもつながります。二つ目は、サプライチェーンに関する認証制度や国際基準の改正、透明性の確保です。国内および国際基準の適用を確実にするには、一貫性の欠如や利益相反を防止し、認証を受けた施設等の監査が不可欠です。監査は一度で終わりではなく、認証後も定期的に監査することが重要です。こうした制度によって、あらゆる認証が企業の原材料生産におけるサステナビリティの担保の参考になったり、消費者の原材料の持続可能性の意識の向上につながります。また、サプライチェーン全体の追跡システムの導入を推進することで、生産から流通までの各段階で持続可能性及び透明性の確認が可能となります。併せて、地方自治体の監視権限の強化と、違法行為への迅速な対応体制の構築も重要です。三つ目は、アパレル企業のデューデリジェンスの実施の推奨と、その為の国際基準及びマニュアルの作成です。現在、欧州連合のCSDDD(企業サステナビリティデューデリジェンス指令)やドイツのLkSG(サプライチェーンケア法)などの企業のサプライチェーンにおけるデューデリジェンスに関する法制度が一部導入されています。このような規定を国際的に策定し、統一することで各国が共通のルールに基づいて行動できる体制を整えることが重要です。

## Cambodia

現在カンボジアではファストファッションの廃棄率が高く、道端や川に服のゴミが散乱しており、ゴミ廃棄のシステムが不完全である。先進国から寄付された古着の40%はゴミとして廃棄されたり、燃やされたり、川や海に捨てられている。また、カンボジアの繊維産業はEUやアメリカと特約を結び、国内での安い労働力により、安い製品を多く輸出でき、カンボジアの経済発展を支えた。しかし、国の一部のエリート層が富を独占し、国民の貧しい生活が続いている。1997年に、労働法を制定したが、最低賃金が貧困ラインを超えていない。このように、カンボジアでは現在も貧富の差が拡大している。

以上のような現状を踏まえ、衣類の価格が低い故に廃棄率が高いと考える。そのため我が国はファストファッションの価格を上げたいと考えている。そうすることで、廃棄率の低下を見込むことができ、環境問題の解決を図ることができる。また、生産量過多のうえ先進国からの過剰な輸入によって国内には膨大な衣料品が存在している。そのため他国との交渉の上輸入量を削減し、国内での管理を円滑にできることを目指す。

## Canada

①カナダでは、持続可能性を重視した政策が進められており、アパレル分野でも企業による環境

配慮型の取り組みが広がっている。特に、RootsやLululemonなどは再生素材の活用やESG情報の開示を通じて責任ある経営を実践している。しかし一方で、多くの衣料品が発展途上国で生産されており、カナダ国内の消費が間接的に水資源の浪費、有害化学物質の排出、劣悪な労働環境といった深刻な問題に関与している現実がある。アパレル産業がもたらす環境・人権問題はサプライチェーン全体に及ぶグローバルな課題であり、国内外の政策連携が不可欠である。また、消費者教育や製品選択の支援体制も不十分であり、製造から廃棄に至るまでの全体的な変革が求められている。

## ②

カナダは、アパレル産業が引き起こす環境負荷や人権問題は国境を越える課題であり、国連における議論が不可欠であると考え。サプライチェーンが多国間にまたがるアパレル産業においては、単独の国家だけでは対応が困難であり、国際的なガイドラインや情報共有体制の整備が急務である。

国際政策の観点からは、国連環境総会(UNEA)における継続的な議論を支持し、アパレル産業に特化した常設ワーキンググループの設置を提案する。また、「UN Alliance for Sustainable Fashion」の予算と人材を拡充し、国別のアクションプラン策定とフォローアップを可能とする体制を構築する。新たな国際機関の設立には慎重だが、既存機関(例:UNEP)内に専門部署を設けるなど、現行制度の強化には積極的に取り組む。あわせて、各国政府に対し、製造・輸入段階での環境基準の整備を求め、「繊維ごみの国際回収・リサイクルネットワーク」の創設を提案する。

一方で、企業にはカーボンフットプリントの表示義務化やESG情報の国際的な開示枠組みへの対応を促す。また、カナダ企業のサステナビリティ戦略を国連の場で紹介し、好事例の共有を進める。さらに、消費者に対しては、環境・人権に配慮した製品を選ぶ力を養う教育や、「グリーン・ラベル制度」の導入、SNSやインフルエンサーを活用した情報発信を通じて行動変容を促す。カナダが特に重視するのは、国際基準の整備と情報共有、消費者教育の強化、支援によるサプライチェーン全体の活性化である。これらを通じ、実効性と公平性を兼ね備えた持続可能な国際枠組みの構築を目指す。

## China

① 自国は世界最大の繊維産業国である。これまで、繊維産業によって多くの雇用と経済収入を生み出し、発展を遂げてきた。特にアパレル産業は、自国の基幹産業の1つといえ、今後も大きな国内・国際需要が見込まれる。アパレル産業を含む繊維産業が、国民経済に非常に大きなウェイトを占めている点が特徴だ。これらの産業収入を確保することで自国民の生活が守られていることを強調する。環境の観点では、繊維廃棄物のリサイクルについて重大な課題が見られる。中国資源総合利用協会の統計データによると、中国では、年間約2600万トンの不要衣類が埋立地や焼却場に送られ、繊維廃棄物のリサイクル率は1%にも満たない。ほとんどの古着は、再加工や無害化処理の対象にはなっていないのが現状だ。これはごみ埋め立て地の不足につながり、不法投棄や土壌汚染など自国で深刻な問題を引き起こしている。

そこで、2022年に「繊維廃棄物のリサイクル推進の加速に関する実施意見」を発表した。繊維廃棄物のリサイクル率を2025年に25%、2030年に30%とし、さらにリサイクル繊維の生産量を2025年に200万トン、2030年に300万トンにすることなどを目標に掲げた。また、繊維産業のグリーン低炭素生産を推進するとして、繊維製品のグリーン設計を推進し、繊維製品生産者の社会的責任を強化している。他にも、染色をはじめ、製造業としての繊維産業に対して中国政府はすでに厳しい環境規制を実施し、有害化学物質の排出削減、大気汚染・水質汚濁防止等への対策を徹底している。このように、自国は環境保護に積極的に取り組んでいる。

② 自国が最も重視する論点は、論点2にある国連と企業及び消費者の関係だ。すなわち、国連がどこまで企業や消費者の経済活動に干渉するのかという点だ。①で述べたとおり、自国は、アパレルの産業収入を確保することで自国民の生活が守られている。そのため、国連が企業及び消費者に影響を与えることに極めて慎重な姿勢である。そして既に、環境保護に向けた具体的な政策を徹底的に行っている。よって自国は、各国が主体となって自国の経済状況に合わせた

環境保護政策や啓蒙活動を行い、国連は、リサイクル技術等のノウハウを共有し、アパレル産業について議論及び助言をする立場として機能することを提案する。  
アパレル産業という各国によって規模も状況も異なる経済活動で国民生活に直結するものに対し、安易に影響を及ぼして良いはずがない。(削除)

## Denmark

①デンマークでは、アパレル製品の持続可能性の向上のために、有機フッ素化合物 (PFAS) の全面的規制が進められている。これは、撥水性・発油性があるために衣服に多く使われているが、環境への残留性や健康への影響も懸念されているものであり、国際的に特に影響が大きいとされるPFASの一部の規制がされているが、全面的な規制を行うべきだと考える。他にも、国内では持続可能なファッションのための国際会議も行われたり、国内の企業が持続可能な素材で衣服を製造するなど、国内での関心も高く、首都・コペンハーゲンが持続可能なファッション都市の様々なランキングにおいて上位に選ばれている。加えて、不要になった衣服の高い回収率も誇っているが、回収されたのちに焼却処分にまわされているものが大半であり、衣服のリサイクル率は低いままになっている。また、不要になった衣服を東南アジアなどの地域に輸出してしまっている現状が課題である。

②上記の通り、デンマークは衣服が環境に及ぼす影響を懸念し、持続可能性を重視しているため、改善に向けて積極的に取り組みたいと思っている。そのため、論点1においては、定期的な会議開催、およびガイドライン策定のために新機関・世界衣服機関 (World Apparel Organization/ WAO) の設立を提案する。論点2の具体的な政策については、二酸化炭素排出量の削減や、PFASの規制、衣服の製造過程における水使用量や汚染排出量の規制、衣服のリサイクル率の向上、およびマイクロプラスチックの流出源となっている合成繊維のくずの削減に国際的に取り組むために、以上の内容を含んだガイドラインや、ターゲットの制定を新機関において行いたい。また、国内のアパレル業界の持続可能性の向上のために、国の取り組みやその成果を記載した定期的な報告書の新機関への提出を各国に求める。また、衣料品が消費者のもとに届くまでの一連のプロセスの開示の努力義務など、アパレル業界における透明性の担保も行いたい。

## Egypt

エジプトは中東・アフリカ最大級のアパレル生産国であり、特に高品質なエジプト綿によって国際的に知られている。繊維産業はGDPの約3%、輸出の15%、雇用の30%を占めており、国家経済の中核を成している。一方で、低賃金や劣悪な労働環境、水資源の過剰使用、染料による水質汚染といった深刻な課題も抱えている。

これらの問題に対応するため、エジプトは2020年にベター・コットン・イニシアティブに正式に参加し、UNIDOと連携して小規模農家に対する持続可能な栽培研修を推進している。さらに、CottonConnectおよびコットン・エジプト協会と連携したREELプログラムを通じて、水および化学薬品の使用を削減すると同時に、収穫量や農家の収入を増加させることに成功している。現在は再生綿の製品がどこで・誰によって・どのように作られたかを追跡できる状態の構築や、国際ブランドとの協働も進んでおり、持続可能性と経済成長の両立を目指した取り組みが本格化している。

現状、世界では企業主導の利潤重視の姿勢が支配的であるが、国連は中立的な立場から環境保全や社会的課題に率先して取り組むべき存在である。したがって、国際社会における本問題の議論は、国連を中心に進められるべきである。

こうした課題に対処するため、エジプトは以下の政策を提案する。第一に、既存の「UN Alliance for Sustainable Fashion」の強化である。現在、この同盟は啓発・研究に偏っており、実効的な支援やモニタリング、他の経済機関との連携が不十分である。共通の環境基準・ガイドラインの

策定により、水使用量制限、化学物質管理、温室効果ガス排出測定、再エネ導入、原材料の持続可能性、廃棄物再資源化、情報透明性の向上を段階的に達成すべきである。

また、同同盟内に技術移転とインフラ支援を担う支援機能を設けるべきである。この機能は、持続可能な産業構造への移行を目指す開発途上国に対し、製造技術の導入支援、生産・輸送インフラの整備、労働者の技能向上などの包括的支援を提供する役割を担う。UNIDOや世界銀行、WTOなどとの連携の下、資金・技術ニーズと支援提供側とをつなぐ実効性あるマッチング体制を構築し、各国の事情に応じた柔軟かつ持続的な発展を後押しすべきである。

第二に、サプライチェーンの透明性を高めるため、国際認証制度を整備する。段階制とし、途上国の参加を促しつつ国連が技術支援を担う。第三に、各国政府・企業に2年ごとの進捗報告を義務付ける制度を設け、水資源、CO<sub>2</sub>排出、素材、廃棄物、政策整備などの報告を統一様式で提出させ、国連が支援を提供する。

エジプトが最も重視するのは、「持続可能性と経済発展の両立」である。環境規制が途上国の発展を阻害するのではなく、支援と制度設計によりすべての国が公平に前進できる国際体制の確立を我が国は望んでいる。

## France

①In France, a "clothing waste ban" has come into effect in January 2022, prohibiting companies from disposing of unsold new clothing by incineration or landfill. This law requires that unsold clothing be donated or recycled, with fines being imposed for any violations. Ahead of France, the European Parliament and EU member states agreed on a law in December 2023 to ban the disposal of unsold clothing. The law is scheduled to come into force in 2025. If you break the rules, you can have to pay a fine of up to 15,000 euros. In terms of the environment, The fashion industry, which occupies an important position in the French economy, has a major impact on environmental pollution, and France is said to have a mission to take the lead in shifting the fashion industry in a sustainable direction.

According to the data published by the European Parliament, per capita carbon dioxide emissions from clothing consumption in the EU in 2020 amounted to around 270 kilograms. In addition, textile production not only pollutes the world's clean water because it uses water for dyeing and product finishing, but also pollutes the ocean because microplastics are released during the washing of synthetic fiber clothing such as polyester. A sustainable approach to the environmental problems caused by the fashion industry is urgently needed. Companies have new responsibilities and are strongly encouraged to build sustainable business models. Another problem is that the donated, worn-out clothing ends up as waste in developing countries.

②The most important thing about sustainable fashion is "making products that last."

So that we want to trade with Greece, the main cotton producer in Europe. Cotton is best grown in hot, dry regions, specifically areas with an average annual temperature of 15°C or higher, between 45° and 35°N, and with long hours of sunshine. Greece has a fairly long daylight hours, about 15 hours a day. Cotton also thrives in dry regions, and Greece is a very dry country, so it is very suitable for cotton.

The reason we focused on cotton is that synthetic fibers such as polyester release microplastics when washed, and they break down faster than cotton products, accumulating as waste in developing countries. In actuality, cotton is a representative natural fiber, and about 20 million tons are produced worldwide every year. 1.8 billion tons of carbon dioxide are absorbed on Earth annually to become cotton. It also produces 1.3 billion tons of oxygen.

Cotton has the characteristic that the fibers can be quickly turned into thread when twisted with fingers, and the process of turning it into thread is the simplest among natural fibers.

That means that less power and heat energy is used, and therefore less CO2 is emitted. Since no machines are used, CO2 emissions are minimal. Since no pesticides are used, the air is not polluted.

In implementing this policy, the country's companies are allowed to add recycling fees in advance. Then, each company will make clothes using cotton produced in Greece, and collect and recycle clothes that consumers no longer need. This policy will allow clothes to be used for twice as long as they are now. In addition, recycling will also be carried out, making it possible to create a sustainable apparel industry.

### Ghana

ガーナは現在実は服を生産しているのではなく、受け取っている側である。毎週1500万着ものの服が主に先進国から古着としてガーナに届けられているが、そのうちの三分の一の行き先はガーナの首都アクラの郊外の高さ20mの埋立地。このような悲惨な事実に陥る理由は多数挙げられる。一つはガーナへ届けられる時点の品質が怠っており、販売不可能な服が多く届けられるからである。ファストファッションが現在のアパレル産業の主流であることは認めざるを得ず、そんな中、短期間で品質が悪化する「死んだ服」が多くガーナのもとへ届けられている。一見思いやりを感じる国の行動が実はガーナに深刻な環境負担を与えている。ガーナは、一番注目すべき課題として『海洋汚染』を提示する。品質の悪い衣服は古い布のようであり、海底に流し埋めるとマイクロプラスチックを放出し貴重な海資源が枯渇する。これらは直ちに改善する必要がある。ガーナは『各国のリサイクル率の増加』、『拡大生産者責任法(EPR)の強化』を提案する。前提として、ガーナは『リサイクル率の増加』を最も重視している。1つ目について、現在先進国では多くのリサイクル工場があるものの、リサイクル率は極めて低い。なぜならば、特に経済大国の場合、廃棄された洋服をゴミ山に捨てても、工場で燃やしても、リサイクルしても、その国のファッション業の売上げに大きな影響を与えないのが現実だ。要するに、リサイクルする必要性を感じないとどれだけリサイクル工場を設置しようと国の大気が鼠色になり、海が服で埋もれるまで行動を起こさない。ガーナはそこを改善するべきだと考えている。ガーナは、リサイクル工場を増やすだけでなく、先進国中心に各国で処分された服をリサイクル工場で処理することを提案する。

2つ目について、EPRは多くの国で制定されている。EPRとは、生産者が、製品のライフサイクル全体を通じて、その製品の環境への影響について責任を負うべきという考え方である。つまり、生産者は製品が廃棄された後も、その製品の適切なリユース・リサイクルや処分に責任を負うという仕組みだ。また、EPRの必要性について、それは廃棄物処理の費用負担を生産者に転嫁させることで、生産者は環境負荷、廃棄・リサイクルを考慮した設計を行うようになり、自治体の財政負担を軽減し、リサイクル率の向上や廃棄物量の削減、循環型経済の加速につながる。現状、EU加盟国のリサイクル率平均は40～50%であり、EPRも厳しく適用されている。一方で、非EU加盟国のリサイクル率平均は20%前後であり、EU加盟国とは違い、各国で規則を変更することが可能なため、規則は比較的緩くなっている。これより、EPRの規則の厳しさとリサイクル率は比例することが分かる。よってガーナはEPRの規則の厳重化を他国に提案する。

### Germany

ドイツはEU域内でも有数のアパレル消費国であり、国民の間でもサステナブルファッションへの関心は年々高まっている。しかしその一方で、その消費の多くは環境負荷の大きいグローバルなサプライチェーンに依存しており、その実態には多くの課題が存在している主にアジア諸国において、低賃金労働や児童労働などの人権問題に加え、大量の水資源消費、化学物質による水質汚染、温室効果ガスの排出といった深刻な環境問題が報告されている。ドイツ国内においても、ファストファッションの影響により衣類の短期使用・大量廃棄が常態化しており、年間約100万トンもの衣料が廃棄される現状が続いているのが自国の課題になっている。こうした課題の解決策論点2としてドイツは「企業の責任」に基づいた政策を現在積極的に導入

している。その中心的な取り組みが、2023年に施行された「サプライチェーン・デューデリジェンス法 (Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz)」である。この法律は、大規模な企業に対し、サプライチェーン全体にわたって人権・環境配慮のリスクを評価したり解決案について考え、また透明性も確保されている、企業の国際的責任を明確にする重要な法的枠組みとなっている。また、政府・企業・NGOが現在は連携する「ドイツ繊維アライアンス (Textilbündnis)」を通じ、持続可能なアパレル産業の実現に向けている。

国際的な議論の場である国連において、ドイツは、国境を越えてつながるアパレル産業の特性を踏まえ、共通の行動基準をととのえることの重要性を強く主張する。国連主導で最低限の環境・労働基準を設定し、全ての企業に対してサステナビリティ報告を義務化するような国際的枠組みの策定が必要である。また、アパレル産業に特化した常設委員会の設立や、「UN Alliance for Sustainable Fashion」の制度強化を提案したい。

ドイツが最も重視する論点は論点2の環境保護に向けた具体的な政策についてである。環境保護は一国の努力だけでは不十分であり、国際社会全体が足並みを揃え、ルールに基づいた持続可能な産業構造への移行を目指すことが不可欠である。(削除)

### Greece

① 自国はEUに加盟しており、各加盟国と似たような現状である。自国内の消費者意識は若年層を中心にサステナブル志向が高まっており、環境問題に対して自然の回復が最も重要だと考えられている。しかし、ファストファッションは依然流通している。これはファストファッションが流行しているからだけではなく、2009年にギリシャで起きた経済危機によって、価格感度(=消費者が製品の価格変化に対して示す反応のこと)が高まったからだと考えられる。そして未だその影響は続いている状況である。また、自国は、EUのエコデザイン規則に基づいて取り組みを進めており、現在衣料品は35%、繊維製品は15~20%リサイクルされ、残りは埋め立てまたは焼却されている。そして自国は環境へのダメージを懸念し、リサイクル率の倍増など積極的に地球のために取り組んでいきたい。

② 自国はEUが策定したエコデザイン規則を基に、ファストファッションに関する規制を盛り込んだ国際基準を施行することを提案する。また、UNEAでファストファッションについて議論することを求める。ここにおいて、製造過程での二酸化炭素排出量や汚水の量などの上限及び目標値を定め、各国裁量での指導を義務とする。エコデザイン規則を土台とした3つの政策を提案し、それらを義務とする。

1つ目に、流通の透明性を高めるということだ。現状として途上国に輸出された服のルーツが分からず、寄付という名目で途上国に服が過剰に集まっているという問題がある。これを解決すべく各国にアパレル商品がどこへ輸出されたのか、誰がそれを扱ったのか、製造・輸送・販売に付随した全ての排出量を明言するというのを、UNEAに毎年報告することとする。今後はNGOなどの団体から途上国の具体的な需要に基づいた報告を求める政策を提案する。また、企業に対して求めるのは、服のリサイクル率を消費者に明示することだ。

2つ目に、ファストファッションに関する教育を各国で行うということである。これにより消費者意識の向上を狙い、自然とエコフレンドリーな商品を選ぶ風潮にさせることが可能である。

3つ目に、リサイクル技術の開発を進めることを国が推奨するということだ。服を廃棄したであろう先進国が途上国に蓄積されたものをリサイクルする技術を教える。輸送する費用もかからず、発生する二酸化炭素量も少なくて済むと期待できる。

自国が最も重要視する論点は、経済と環境保全のバランスをとることである。そのために国際的な基準を定め、同じゴールに向かっているという感覚が必要であると考え。これを実現するために国連として優先とすることは、国際基準の設定である。自国はEU内で施行されているエコデザイン規則を基に、考えうるケースに対応した基準を設定するべきであると考え。

### India

The apparel industry is one of the world's largest and most polluting industries, contributing significantly to water pollution, carbon emissions, and textile waste. As a major player in global textile and garment production, India acknowledges both the

opportunities and environmental challenges linked to this sector. Millions of Indians rely on apparel manufacturing for their livelihoods. A striking example is the city of Tirupur, often called the 'Knitwear Capital of India.' This city hosts over 10,000 textile and export factories, providing employment to more than 600,000 people—many of whom are women from rural backgrounds. Yet environmental sustainability must be prioritized to ensure long-term growth.

India recognizes the need for sustainable practices in the apparel industry and has taken steps to improve the situation. Through initiatives like the Sustainable and Accelerated Adoption of Efficient Textile Technologies (SAATHI) and the Zero Liquid Discharge (ZLD) policy, a practical example of India's commitment to sustainable textile manufacturing is Surat, Gujarat—a major textile hub. Under the Zero Liquid Discharge (ZLD) policy, many dyeing and processing units have installed effluent treatment plants, enabling them to recycle over 90% of the wastewater and ease pressure on local water resources. India promotes water reuse and cleaner production. India also supports circular economy models and eco-labelling to encourage sustainable consumption. However, financial and technical support from international actors is essential to scale up these efforts, especially for small and medium enterprises.

India proposes some of the actions to support the sustainable development of the apparel industry. Firstly, India would like to ask developed nations to share eco-technology that helps reduce emissions and water usage. India and Germany introduced low water dyeing technology in Tirupur, which cut water use by 30% across more than fifty factories. Second, India supports the creation of global guidelines led by the UN to ensure fair and accountable standards in sustainable apparel production. India joined UNECE's "Sustainability Pledge," in which more than thirty nations agreed to standardize traceability in textile supply chains. Third is financial support; India calls for funding and green investment from international organizations to assist local producers in shifting to sustainable practices. The Green Climate Fund pledged \$43 million to support Indian MSMEs adopting clean technologies in textile manufacturing. Lastly, India highlights the need for capacity building through training programs for workers and factory owners to adopt sustainable methods. AMHSSC trained over 200,000 workers in sustainable production techniques across India's apparel and textile sectors.

India stands ready to collaborate with other member states and stakeholders to create a greener, more responsible apparel industry that supports both people and the planet.

## Indonesia

①Indonesia is one of the world's leading producers and exporters of apparel, and the textile and garment industry plays a crucial role in the national economy by contributing to GDP and providing millions of jobs. However, this growth has come with serious environmental consequences. One of the most pressing challenges is water pollution. The dyeing and washing stages of textile production generate large volumes of wastewater containing toxic chemicals. In many cases, this wastewater is discharged untreated into rivers, such as the Citarum River, causing severe ecological damage and health risks for nearby communities. Another major concern is the industry's dependence on coal-based energy. Indonesia still relies heavily on fossil fuels, and the apparel sector contributes to high levels of greenhouse gas emissions, which exacerbate global climate change. Moreover, a significant portion of apparel manufacturing in Indonesia is carried out by small and medium-sized enterprises (SMEs), which often lack access to green technology and financing. This limits their ability to adopt sustainable practices, despite growing environmental demands from international buyers. Indonesia, like many other Global South countries, faces the difficult task of balancing economic development with environmental responsibility. Reducing the environmental footprint of the apparel

industry is not only a national priority, but also a global responsibility that requires collaborative solutions.

② Indonesia places importance on Issue 2, recognizing that while the apparel industry continues to grow and drive economic development, it simultaneously contributes significantly to environmental degradation, particularly through untreated wastewater discharge and greenhouse gas emissions linked to fossil fuel dependency, especially among small- and medium-sized enterprises (SMEs) that often lack financial and technical resources to meet international sustainability standards. Therefore, Indonesia proposes the establishment of an inclusive, multilateral cooperation framework based on four key pillars. First, sustainable water management, which involves promoting technologies that reduce water use in dyeing and finishing processes, encouraging wastewater recycling, and adopting biodegradable, natural dyes, particularly in water-stressed and polluted regions; second, a transition to renewable energy through international support that enables factories to shift from coal to solar and biomass, made viable for SMEs through technical training and financial incentives; third, the implementation of environmental accountability and fair taxation by mandating impact labeling on clothing (based on models from France and the EU) and introducing a tiered tax system where products with higher environmental footprints are taxed more heavily, with tax rates based on 50% of the environmental impact index and revenues directed toward green upgrades in low-income countries; and fourth, the development of a circular economy and textile redistribution mechanism to combat overproduction and clothing waste by redirecting unsold garments—especially from fastfashion—to areas with clothing shortages, with transport and logistics funded by the environmental tax to reduce burdens on donor countries. Further, to align environmental protection with continued industrial progress, Indonesia advocates for an import substitution policy that, while maintaining necessary imports, aims to build a self-sufficient domestic system capable of handling apparel production from raw materials to finished goods. In this way, Indonesia aims to enhance the value of “Made in Indonesia,” reduce import frequency, and contribute to carbon emission reduction. Ultimately, Indonesia urges all member states to support this cooperative framework as a fair, transparent, and responsible path toward global sustainability in the apparel industry where no country is left behind.

#### Ireland

① 自国はアパレル産業の規模がとても小さいため衣料品の大半を輸入に頼っている。そのため国内の製造業は縮小するうえ、アジアや東欧の国々に比べて人件費が高いことから安価なファストファッションと戦うことができていない。また、アパレル産業が縮小していることや技術のある人が少ないことから若者が目指しにくい環境になっている。アイルランドではファストファッションへの依存性が高いことや衣料廃棄の増加が問題となっている。そして、アイルランドの消費者のうち繊維消費と気候変動の関係性を認識しているのはわずか31%である。その差を埋めるためにFabric of Changeという情報サイトがつけられた。環境への関心は徐々に高まっている一方でリサイクルはなかなか進んでいないのが現状である。2020年から2025年にかけて「循環型経済に向けた廃棄物行動計画」を発表し、循環型経済に向けた取り組みを進めている。

② 自国のトップラインとして、利益のために使い捨て製品を製造および販売する生産者に、市場に投入する製品に対して環境に責任を持たせることを目的としている。政策は寄付と呼ばれる衣類の輸出の制限を目的とした法律の制定や、織物を家庭ゴミに捨てられない、衣類を廃棄する際に処理分費用を設けることや、EUでも行われている各企業に対して環境への影響を掲示することの義務化などの法整備を提案する。またファストファッションの代替品として古着屋やチャリティーショップの宣伝を進めていきたい。また各企業による、古着回収サービスの促進を促したい。具体的にはまだ着用可能な場合は古着として販売し、不可能な場合は断熱材の製造な

どのリサイクルをして循環出来るようなサービスである。またファッション業界を保護するために行う若手クリエイターの育成のための金銭面の支援や、伝統衣装の技術保護などが必要である。他にも持続可能なファッションの展示会などの企画を行って消費者の意識改革を必要としている。また水質汚染の対策として、合成染料の利用を削減し、排水処理施設の増加や、ドライダイと呼ばれる水を使わない染色技術を促進したり、オーガニック素材や天然塗料の使用を増加することを促進したい。そのためには天然塗料の栽培なども検討に入れていきたい。経済的には裕福な国であるため自国の問題を解決することを優先とし、他国への金銭的支援もできる限り行っていきたいと考えている。EU加盟国であるためEUでファストファッション問題についての支援について考えたい。

## Italy

1イタリアは非常にファッションに関する関心が高く、一般市民が服飾品に最もお金をかける国の一つである。そんな自国は国内で人気のファストファッションブランド、OVSを保有するが、その環境保全に向けた取り組みは業界の中でも最先端を走っており、FASHION REVOLUTIONなどの他国の団体からも高い評価を得ていたり、自国発祥の団体がイベントを行ったりと、環境保全に積極的に取り組んでいる。また、ファストファッションだけでなく、GucciやPradaなど、高級ブランドにおいても材料の透明性確保を実現し、現在は温室効果ガス削減に取り組むなど、アパレル界が全体的に消費者・環境に寄り添うような形にシフトしてきている。自国の最大の課題としては、南北での賃金格差が大きく、南部の低所得層も気軽に洋服を購入できるような流動性と環境保護のバランスをこの先どう守っていくかである。是非今回の会議でその二つの調和がうまく取れるような解決策を各国の大使と探していきたい。

2イタリアが最も重視する点、それは国際協力である。現在、イタリアは様々な面で環境問題に取り組んでいる。しかし、このアパレル産業における環境問題は1つの国だけで解決することはありえない。そのため、国連という場でこの問題に向き合っていく必要はない。その国際協力という面からアパレル産業に関する新機関の設立を提案する。現在ある「UN Alliance for Sustainable Fashion」は常設ではなく、今後増えると予測される環境問題に対処しきれないだろう。このような国際協力の場を設けた上で以下の政策を提案する。(削除)

環境問題に対応するためには、製造工程や問題点について透明化が必須となる。よって、各国政府に対し、報告書の提出を求める。(削除)

現在ファストファッションの製造によって大きな問題点が生まれやすくなっている。そのため、ファストファッションに対する、製造や廃棄など、様々な面における規制が必要だと考える。また、生産者に対し何かしらの責任を設けるべきだと考える。

(削除)

多くの国でアパレル産業が環境に多大な影響を及ぼしているのにも関わらず、それを意識していない人々が見受けられる。自国民だけでなく、国際社会の一員としてなるべく多くの人にファストファッションによる環境問題についての意識の向上を図りたい。

アパレル産業は人々の生活に密着しているにもかかわらず、大きな環境問題を生み出している。環境問題は国際社会において非常に重要なものだ。私たちは国際的な場で、早急にアパレル業界に関連した環境問題に対する、具体的な政策を打ち出すべきだと考える。またそれにより世界全体が環境問題に取り組んでほしいと思う。

## Japan

論点 1 に関して、日本は今会議に多大な意義を感じている。衣服の持続可能な生産をする上での課題はもはや一国の裁量で解決できるものではない。各国が一同に会する「国連」という場であるからこそ、より効果的な政策を講じることができると考えている。多国間での連携の必要性も加味し、アパレル産業に限らず世界規模で活躍している既存の組織を活用しながら、年1回の議会の実施を提案する。

日本では大多数の企業が国際的なサプライチェーンを通じて、素材生産、紡績、縫製などを他

国に頼り切っているのが現状である。またサプライチェーンの効率化のために用いる SCM システムによる環境への悪影響が懸念されている。加えて生産拠点を海外に移すことによって生産コスト削減を図り、データに基づいた流行を先読みしたワンシーズンの服を生産しており、「大量生産・大量消費」を掲げるファストファッションのデメリットを具現化した状態と言える。その結果、質よりも量を優先したために一つの衣服を長期間着用することが難しくなり、それが服の過剰購入を助長させていると言える。

また環境省の調査によると、サステナブルファッションの定義さえ知らない人が過半数であること、衣服を手放す際に地域・店頭での回収を選択している人の割合が僅か 14%程であることが分かった。これは政府や企業の環境保護の取り組みが消費者に周知されておらず、環境保護への認識不足が顕著に表れていると言える。

常に新しいものを取り入れようとする流行の在り方からして、服の新調をしないことを目指すのではなく、今持っている服の再利用や長持ちさせることに重きを置くべきであると考え。購入した分は責任を持ってできるだけ長く利用し、いざ着なくなったときには廃棄以外の選択肢が十分にある状態が望ましい。我が国はこの視点に基づいて以下の3つの政策を提案する。

初めに、企業はサステナブルの定義を店舗内や商品に記載し、UN global compact のロゴなどの認定マークの取得価値、サステナブルファッションの実現に向けた自社の取り組みを紹介する。また店舗での衣服回収サービスの拡充を推進する。これらの取り組みを行っている企業は政府の支援の下で、消費者がその商品の購入によるメリットを感じられる施策を行う。加えてシェアリングサービスやレンタルサービスを充実させ、購入前後での思い違いによる商品廃棄をなくするための取り組みを行う。

続いて、政府には上記の取り組みを行っている企業のPRや各サービスについての説明、着古した衣服の活用方法を消費者に伝えることを推奨する。このように、サステナブルファッションについての取り組みや情報を企業のみならず政府を通じて大衆に浸透させることで、人々が環境保護への理解・関心を深め、サステナブルファッションを意識した行動をとることを目指す。

## Kenya

ケニアでは、繊維産業の60%を衣料品が占め、「輸出による雇用創出の柱」として位置付けられているほど衣料品の生産は国の産業を支えている一方、衣料品の大量生産が年間約40万トンもの綿花廃棄物を生んでいるというデータもあり廃棄物の削減と再利用方法の発見が課題となっています。また、ケニアは世界トップ5に入る古着輸入国でもあります。先進国からの古着の大量輸入により廃棄物の増加、マイクロプラスチック汚染などの環境問題が発生していますが、中古の衣料品はその販売や修復などの過程で約200万人もの雇用を生んでいるうえ、安価な古着はケニアの低・中所得層の消費者にとって不可欠なものであり、先進国からの古着輸入の即時中止は現実的に難しいです。そのため、ケニアとしては「Buy Kenya Build Kenya」のイニシアチブの下、地元で生産された繊維製品や衣料品の普及を推進し、中古衣料品への経済的な依存からの脱却を徐々に進めていきたいと考えています。廃棄物の再利用技術の研究のための技術的支援や国内のアパレル産業の育成のための金銭的支援を経済的に余裕のある国から求めたいです。さらに、染料排水による水質汚染も問題となっておりこの問題の改善のために水中の染料濃度の許容レベルなどを示したガイドラインを、ケニアと同じような悩みをもつ国と協力して作成したいと考えています。

## Mexico

メキシコは繊維・アパレル産業が盛んな国であり、特にアメリカ合衆国向けの輸出を中心に、「縫製・加工」などの中流工程を担う国際的な製造拠点として、重要な役割を果たしています。この産業は雇用と経済に大きく貢献していますが、その一方で、染色工程における有害化学物質の河川流出、水資源の過剰使用、大気汚染、衣類廃棄物の不適切な処理など、深刻な環境問題を抱えています。特に水資源の乏しいメキシコでは、工場による大量の水使用が地域住民の生活に直接的な影響を及ぼしており、またサプライチェーン全体の透明性が低いことから、問題の特定や改善が困難になっています。こうした状況に対し、環境負荷の軽減と産業の維持を両立するには、国際的な制度と支援が不可欠です。そこでメキシコは、以下の二つの政策を優先的に提案します。第一に、「環境透明性報告枠組み(ETRF)」の創設です。すべてのアパレル関

連企業に対し、温室効果ガス排出量、水使用量、有害化学物質の排出などを国際基準で年次報告・公表する制度を設けることで、企業の責任を明確化し、消費者や市場の力によって行動変容を促すことを目指します。第二に、「持続可能な製造技術移転ファンド(STTF)」の設置を提案します。省エネルギー設備や水再利用技術など、環境負荷の少ない技術を中所得国でも導入できるよう、技術移転と財政支援を国際的に制度化することが目的です。技術的・財政的制約を抱える国々にとって、公平な移行を実現するための仕組みです。これらの政策は、法的拘束力を持たない国連だからこそ実現できる「透明性と情報共有」に基づいたアプローチであり、国際社会全体の持続可能な成長に貢献します。メキシコは、今後も環境保護と産業発展の両立を目指し、国際的な協力のもと責任ある行動を進めてまいります。

## Morocco

① モロッコでは繊維業や皮革製品の製造が盛んに行われ、主要輸出品目の中でも上位にランクインしており、モロッコにおける主要産業の1つとなっている。そのため、衣類の製造過程における有害物質の使用のほか、モロッコは水資源が非常に乏しい乾燥国であるため、アパレル産業における紡績や染色、洗浄の際の過剰な水消費が飲料水の不足だけでなく、森林破壊や砂漠化に繋がるとして特に大きな問題点となっている。実際に2021年以前の過去4年間のデータでは平均して年間で54%から85%の水不足に見舞われていることがわかっている。また廃水処理や再利用・リサイクルの不十分さなども問題として存在しているが、これらはUNIDOやEUが提供するSwitchMedプロジェクトなどによって改善の方向へと向かっており、実際に2016年には25%だった処理済み廃水の割合を2022年には45%まで増加させることに成功している。

② まず1つ目に、UNEP、UNIDO、UNASfに対して、アパレル産業における支援を被支援国が自立できる状態になるまで継続することを要請する。この政策において、自立する前に支援が終了されたり、既に自立した状態であるのに継続して支援を受けてしまう事を防止する策として、UNEPに対し2年以内にUNEP、UNASfが行うアパレル産業における支援終了の客観的基準を制定することを要請する事を提案する。2つ目に、水使用の削減と環境保護の観点から、加盟国に対し、国内のアパレル産業を行っている企業に対し、後洗いの不要なエコ染料の積極的な使用、染色や洗浄後の水を浄化し再利用する再利用水システムの導入、そして将来的には超臨界二酸化炭素染色技術への移行するよう呼びかけることを要請する。この超臨界二酸化炭素染色技術は特に水の使用量が多い染色の際の水資源の消費を0にし、環境負荷を大幅に軽減するものであり、特に水不足に直面する途上国に対してはUNIDOを通じた技術支援、資金支援を行うべきだ。そして3つ目に、UNEP Life Cycle Initiativeに対し、2年以内に企業がPEFを導入するためのガイドラインを作成する事を要請する。また、加盟国に対し、国内の企業にUNEP Life Initiativeが企業向けに作成したLCA導入のためのガイドライン及び今後作成されるPEF導入のためのガイドラインに沿って企業内で従業員へ研修を行うよう呼びかける事を要請する。なお、モロッコが今会議において最重要視しているのは論点1である。論点1で各国連機関の位置づけが明確にすることができなければ、今後の支援内容やアパレル産業の在り方について十分な議論がされず、アパレル産業が主要産業になっているのにもかかわらず支援が必要な途上国に十分な支援がされず、現状も大きく改善することはできないだろう。

## Myanmar

私たちは、経済の立て直しと国際社会への再接続のため外国直接投資(FDI)を積極的に誘致した。その当時は自国のアパレル産業におけるサプライチェーンは、かつて多くの国際ブランドから注目されており、一時成功を収めた。しかし、2021年の軍事クーデター以降、欧米の多くのブランドが取引停止や撤退を進められ、サプライチェーンが寸断され、自国の輸出依存体制は大きな打撃を受けた。

加えて、物流インフラの未整備も深刻な問題であり、原材料の輸入や製品の輸出において大きな遅れやコスト増が発生している中、熟練労働者の国外流出が進み、品質管理や納期の遅れと

いった課題も深刻化している。  
さらに、児童労働や劣悪な労働環境の実態が報告され、サプライチェーン全体の透明性が不足しており、国際基準に適合できない工場も多く見られる。  
したがって、私たちの国は政治的安定や法制度、倫理面での配慮が不足していたため、衰退してしまっ

私たちの2つの論点、そのひとつは、団体の協力を得ること。  
私たち以外の発展途上国でも、染色や仕上げ加工で使用される化学薬品が、そのまま河川や海に排出されるケースが絶えない。各自国内の政策で多少緩和されるかもしれないが、私たちは、ILO, UNEP, WHOからの協力を得たいと考えている。  
現在、ILOの中で、直接的に「水質汚濁」に罰を与えるような規定は、今のところ存在していない。  
したがって、ILO, UNEP, WHOなどが連携し、労働・健康・環境の一体型の監視体制をつくること、そして企業が発展途上国に工場を作るときに、有害物質の放流などの環境対策を「労働条件の一部」として義務化するような仕組みづくりを求める。

加えて、現在のサプライチェーンは、多くのブランドが最終縫製工場までは公開しているが、原材料の調達～繊維の初期段階においては不透明な面がある。そして、それらの情報は簡単には閲覧できない。不透明なままでは、それぞれの労働環境の実態が分からず、問題のある企業が放置されてしまう。  
そのため、ILO、国連の支援を得て、企業に対し、サプライチェーン全体での人権・環境リスクの調査と情報公開を義務化する法制度の整備を求める。

2つ目の論点は、先進国にできることについてである。  
先進国ができること、それは古着をリサイクル名目で発展途上国に輸出し、売れ残ったものを自国で責任を持って回収、処理すること。  
日本、アメリカ、イギリスなどでは、着なくなった服をリサイクルと称して発展途上国に送っているが、それらの多くは実際にはリユースされず、数多くの古着が発展途上国で余っており、それが不法投棄や埋め立てにつながっているのが現状である。  
そこで、先進国が古着を分解し、糸などの原材料に再生することを提案する。私たちは、経済力や工場の設備面で優れている先進国の方が、その役割を担うべきだと考えている。  
これにより、世界全体のアパレル産業に再生された糸を市場に広め、新しい製品を作る際に(削除)

## Netherlands

オランダは現在、2050年までに完全な循環型のテキスタイル経済の実現を目指している。そのための目標を原材料の削減、原材料の代替、製品寿命の延長、高品質なリサイクルの観点から策定している。さらに、ヨーロッパ諸国などとともに拡大生産者責任制度や有害な化学物質の廃絶などにも取り組んでいる。しかし、アパレル産業は国境を越えた産業であり、環境問題も国境を超えるものである。つまり、一国や各地域のみでの対応は効果的ではなく、問題の解決策が不足が課題となっている現在、国際での協力が不可欠である。現状として、各国が共通のルールや基準を持たずに環境負荷の押し付け合いが生じている。例えば、再利用に適していない繊維製品の輸出入は環境問題の輸出入と等しく、輸出に際しての繊維の再利用可能性の選別基準が必要である。ただ、最終的に世界として行わなければならないのは、すべての根本原因である過剰生産と廃棄製品への対策である。  
オランダは論点1を最重要視している。論点1は国連で議論する意義、目指すものを共有し、それにより論点2の具体的な政策の方向性が定まるためである。その中で、国連で議論する意義は、繊維産業における対話の強化と新たな基盤作りが国際協力を通じて行える包括的な場であることだと考える。特に、議論する機関はUNEPが適切であり、既存の枠組みを最大限利用してアパレル産業と環境問題に関して継続的な議論を行っていくべきである。これまでの議論によ

り、環境問題に対する専門的な知識などの基盤が既に揃っている。UNEPは地球環境の保護と改善、そして持続可能な開発の促進を活動目的として掲げているのに加え、UNEAでは今議題において重要なステークホルダーを巻き込んだ議論が可能になる。UNCTADとも共同で活動できるインフラが整っており、環境保護と貿易促進のバランスを取りながら先進国と途上国の合意形成が可能となる。次に、自国の重要視する政策の一つ目は繊維製品輸出時における再生利用可能性をもとにした国際的な選別基準策定をUNEPに要請することである。明確な選別基準がないため、国境を越えて使用済みの繊維製品が再利用の名目で選別なく輸出され、輸出先で再利用されることなく投棄・焼却されている現状がある。この基準が設けられ、各国が積極的に導入することによって環境への影響を抑えられる。二つ目はアパレル製品のバリューチェーン全体での透明性向上のためのデジタル製品パスポートの導入である。現状、デジタル製品パスポートはEU加盟国の多くで取り入れられているが、他の先進国や途上国では取り入れられていない。課題としてDPPを導入するまでの技術不足等が考えられるが、UN/CEFACTが国際標準的な仕様の開発を行っており今年6月に公開される見込みである。この仕様は、デジタルインフラが限定的な発展途上国でも導入しやすい構造となっている。

### New Zealand

ニュージーランドにおける羊毛の産毛量はオーストラリアと中国に次いで世界3位となっている。また、輸出量もオーストラリアとニュージーランドで全輸出量の半分以上を占める。これらのことからニュージーランドの経済において羊毛の輸出は大きな割合を占めている。加えて、ニュージーランドの羊毛の生産量のほとんどが輸出に当てられている。よって、他国への輸出がなくなると経済へ大きな損失がでる。

(削除)

我が国は政府が衣服の廃棄に一番関わっていると考える。我が国を例示すると、1人当たりのゴミ廃棄量が世界一位、ファッションもその一部であるので、ゴミ廃棄に政府が果たす責任は大きいといえるだろう。ゴミが河川や海洋に流れたときの生態系への影響や人体への影響は計り知れない。確かに、持続可能かつ長持ちする衣類を優先することも課題だが、衣類のゴミがあふれている今、早急に解決しなければならない。またこの議題を取り入れる場合はUNEA(国連環境総会)で扱うことを提案する。なぜなら国連加盟国全てが参加しており、また、全加盟国に関わってくる議題であるからだ。

(削除)

### Nigeria

ナイジェリアは、国連でこの議題を取り扱う意義について、世界の共通認識の軸を定め、企業が服の使用後まで責任を持てるよう各国が促す基盤をつくる事とする。ナイジェリアは現時点で人口が2億2千万人を超え、アフリカのリーダー的存在としてG7や新興国とも深い関わりを築いている。しかし同時に、8700万人が一日200円以下で暮らす超貧困状態に陥っている貧しい国ともいえる。ナイジェリア独自のブランドやリサイクル素材で作られた服などでアメリカを代表するファッションショーも開催されており、国としてその業界に無関心ではないが、その対象は数少ない富裕層に限られるようだ。現在アフリカにはH&MやZARAなどファストファッションブランドが進出しているが、貧困層はそこで雇用を獲得していたり安く購入しているため好意的に受け入れられている印象を持った。しかしナイジェリアでは深刻な環境破壊が問題視されている。現在先進国からの衣類の寄付が行われているが、およそ半数が使われずに捨てられてしまうこともあり、ナイジェリアにゴミを押し付けているだけではないかという見方も広まっている。また、今後ナイジェリアに企業が進出する際、免税措置など優遇する可能性は大いにあるが、ナイジェリアの国境がまたいでいるチャド湖は水量の減少が著しく進んでおり、これをさらに促進するような企業活動は受け入れがたい。また、ゴミ問題についてもナイジェリアは深刻であると世界から指摘されている。最も顕著なのは海

に流出するゴミで、ナイジェリア政府はリサイクル促進や資源循環体制の強化に取り組んでいるが、分かりやすい成果は未だ報告されていない。

以上のような現状より、私たちのナイジェリアは、工場が湖に与える影響と服の処分についての2つを重視する。まず湖を守る活動について、現在アメリカの計らいでアフリカのいくつかの国は進出する企業への免税を行っている。これをさらに段階をつけ、各国が作成した基準を満たした企業のみが免税の権利を得るという仕組みづくりを推奨したい。次に使用済みの衣類について、ナイジェリアではゴミの処理のほとんどを埋め立てに頼っているため、焼却の技術を先進国に提供してほしい。もちろん分別などの体制が整っていないことが一番の原因だが、ナイジェリアは非常に治安が悪いため、厳しすぎる制度は混乱を招きかねない。そこで根本から処理方法を覆すことでナイジェリア国内の意識改革につながるのではないかと。我が国ではゴミ問題をはじめ環境破壊問題を重要視している。よってトップラインは、より各国の環境保全の方針を理解している企業から免税を行う仕組みづくりと、先進国のごみ処理の技術提供である。ボトムラインは各国が企業の環境破壊につながる行動に対し言及できる権利を保障することである。

もちろん企業の進出により深刻な環境被害が報告されている国はナイジェリアだけではない。アフリカではエチオピア、(削除)

### Norway

私たちが取り上げる課題は主に二つあります。第一にノルウェーはファストファッションの影響により大量の衣服を購入する文化が存在し一人当たり年間で13~15kgの衣服を購入していると言われています。またファストファッションの普及によって衣服の大量の消費と廃棄が行われています。衣服の生産には大量の水とエネルギー、その他の多くの資源、そして繊維産業は多くの温室効果ガスを排出するため大きな環境問題に繋がっています。第二にノルウェーの国土面積は日本とほぼ同じであり国土のほとんどが森林地帯になっています。またノルウェーの人口は国土のわりに525万人と少ない傾向にあります。以下のノルウェーの特色からアパレル商品のほとんどを輸入に頼っており、国内で生産されている商品は少ないと言えます。輸入に頼ってしまうと輸入先の国でサプライチェーンの混乱が起きた際に国内市場への衣料品供給が不安定になる恐れがあります。以上のノルウェーの課題から私たちが提案する政策は、まず環境対策として、サステナブルファッションやエシカルファッションの商品の流通を一般化することです。服を着るのに浴槽 11 杯分の水の量やペットボトル51杯分のCO2 が使われているため再生水を使う、廃棄寸前の商品をアップセットし二酸化炭素の削減とアパレル商品の廃棄量を減らす政策を取り組み、そして世界各地に家庭で使われ廃棄する寸前の服をアップセットできるお店を作り、広めることで衣服をなるべく廃棄せずに循環させることで環境保全に繋がると考えました。またアパレル商品を作る上で素材に着目することも環境保全につながります。例えばアパレル商品の素材を海藻などから抽出されたアルギン酸という成分を使うことで本来使うべきである水の量を大幅カットすることができる藻類ファブリック(藻類繊維)や、本来廃棄されるはずの衣服を再生繊維として活用するリサイクル素材を使うなど環境に優しい素材や繊維などを活用することも重要だと言えます。また NGO などの国際問題解決に取り組んでいる団体にアパレル産業が引き起こす環境問題に対して対応する団体を増やして活動の幅を広げることで、環境問題への課題解決を促進することができます。次に輸入の解決策としてノルウェーに世界の技術者や指導者を派遣し、ノルウェーのアパレル産業を発展させることで輸入する割合を減らす目的があります。次に生産拠点の国内回帰を呼びかけます。そうすることで、生産拠点に問題が生じ衣料品の不達を未然に防止することができます。また、ノルウェーが輸入に頼らず持続可能なアパレル産業を目指す上で、サプライチェーンの透明化の確保として第三者によるサプライチェーンの監視組織の創設を提案します。この組織は、ノルウェー企業が輸入する衣料品の生産過程において、環境基準などを適切に守られているかを監視し、消費者は信頼できる情報を得られるようになり、(削除)

### Pakistan

The effects of the apparel economy and the mass production of clothes may be harmful to the planet. However, without it the very citizens on Earth may die. Pakistan is a major

manufacturer of clothes and this allows hundreds of thousands of workers to gain the money to live. Without it, the people will starve away and we cannot let it happen.

Our country relies on the revenue from exporting clothes and other materials to others. In fact, the textile and apparel industry accounts for approximately 60% of Pakistan's total exports, generating around \$16billion annually. The sector employs over 15 million people, making it the largest source of industrial employment in the country. This industry not only supports our economy but also helps maintain a stable trade balance by bringing in valuable foreign exchange.

Pakistan and the other countries in the same position require this discussion for the future of Mother Earth. Without adequate measures taken, the effects to the environment will be too much to ever fix and rebuild. Furthermore, all countries are stakeholders and it is crucial for everyone to participate in the efforts. Due to this, the United Nations is the best and most ideal for worldwide cooperation especially because they can push for change. Because the problem with apparel and fast fashion has a correlation with the environment, Pakistan believes UNEP would be a suitable program to further continue discussions. Although there are many more problems regarding matters that seem far more important, Pakistan would like to continue discussing this problem once a year since this will guarantee our planet doesn't shred itself into pieces little by little.

As said in the previous paragraph, we are a major manufacturer in clothing and thus will not accept the suggestion to shut it down. Rather, we suggest and emphasize the importance of working towards the future. By encouraging international cooperation, countries with enough resources can help out major manufacturers like Pakistan until the people within each country don't have to rely on slaving away to make clothes.

Regarding companies, Pakistan believes in increased regulations and incentives through [WHAT?]. Because the UNEP and UN cannot forcibly make a company act as wished, incentives will create the needed push for action. Pakistan will suggest that UN urge multinational corporations to review their global supply chain environmental practices and establish a guideline regarding each environmental problem caused by apparel industry such as water pollution, air pollution, solid waste, and so on.

For consumers, the United Nations can utilize their widespread influence and encourage awareness. If educational policies are implemented in school curriculums, as part of the global warming problem the people will less likely buy fast fashion. Additionally, new Pakistan would strongly urge all capable countries to plan for funding for the implementation of said policies because without it, many of us cannot afford to even think about introducing any plans.

Lastly for the government, we would like them to recognize the dire situation of our current environment. Although Pakistan cannot contribute as much as some other countries in order to fix this, we hope to implement clear guidelines and especially enforce the 3Rs: reduce, reuse, recycle.

To reiterate, Pakistan welcomes the transition to a green economy and hope to reduce the strain being put on Earth from fast/apparel fashion. However, due to limitations with our resources we require additional support if we hope to implement resources.

We believe the problem not only lies in the over production of clothes but rather the environment encouraging people to buy apparel fashion, fast fashion, and thus make the factory workers depend on it to keep them alive.

We heavily stress the urgency of aid if we were to tackle this problem while ensuring all countries are cared for. For us, this would look like ...better relief and compensation for all rovers.

## Philippines

①

自国のファッションは主に多様な文化の取り入れやストリートファッション、富裕層への高級なファッションが特徴である。人口増加、都市化、ファッション嗜好の進化の結果として、自国内でのファッション産業は急成長し、2025年度の成長率は9%近くである。ファッション産業は現在、輸出額は10億ドルを超え、国内では40万人を超える雇用の創出など、重要な役割を果たしている。しかし、国内で多くの国民が頻繁に服を廃棄したり、製造工程の途中で繊維廃棄物が蓄積したり、さらには首都圏の空气中にマイクロプラスチックが存在しており、大きな環境問題となっている。そこで、全体の工程を国内で完結させたり、国際的な環境問題に対する意識と関連し、国民の間でも持続可能なファッションへの需要が高まっている。

②

論点①

国連では、国連憲章にも見られるように、全ての国が平等である。特に今回のような多くの関係者・国家が関係する問題については、そのような機会こそが必要であり、それが国連にしかできない役割であると考え。現在国連では、地球温暖化などにおいて国間で格差や不均衡が生じており、また特に地球温暖化の問題について、具体的な成果を出せずにいるが、包括的な話し合いを通し、世界の平和や発展に貢献していけると考えている。今議題では議論の場に直接生産・消費に関わるステークホルダーがいないことから、直接的な行動を具体的に決めることは難しいだろう。だが、自国は話し合いにより、国際社会全体で方向性を決めることで、この問題について前進が見られることを望んでいる。さらに国連環境総会の下に「持続可能なアパレル産業の発展」について、全国連加盟国が話し合う場を設け、年に一度各国が取り組みを共有したり、国内の環境負荷を報告したりしたい。

論点②

第一に、我が国が提案する企業に対する政策は次の2つである。一つ目は、繊維関連企業に対して、年間の環境負荷を把握・各国に対して報告する義務を課す制度を導入するよう、各国に要請することである。二つ目は、環境に配慮した繊維製造技術・製品のリサイクルを実施する企業に対して、何らかの優遇措置を取るよう、各国に要請することである。第二に、我が国は各国が消費者にファストファッションの環境に対する悪影響や環境に配慮した取り組みについて、国民に広報することを求めたい。第三に、我が国が提案する各国政府に対する政策は次の2つである。一つ目は、繊維産業における国際的な環境規制を策定し、後に各国の企業に遵守させることである。我が国は枠組み条約として締結することを望んでおり、詳細については、後に開かれるであろう締約国会議にて取り決めたい。二つ目は、各国の環境に配慮した繊維製造技術及びリサイクル技術の共有及び物資/金銭の支援を必要とする国に対して行うことである。実施者は、UNDPやWorld Bank、各先進国を想定している。

## Qatar

①カタールでは経済の多角化を目指す「カタール国家ビジョン2030」に基づいて、アパレル産業を含む非エネルギー分野の発展を重要視している。カタールでのアパレル市場規模は2024年時点ですべて約24億ドル規模に成長している。

製造インフラの未整備や技能労働力の低さなどによりカタールの繊維産業は輸入に大きく依存していることなどが課題として残ってはいるが、2024年には輸出量が前年と比べると著しく増加した。カタールの繊維生地市場は、ファッション・家庭用品・産業用途など多様な分野での需要に対応しており、持続可能性と革新性を重視した製品開発が進められている。そのため、国内では人材育成が行われている。そして、環境面では再生素材の活用、サステナブル・マテリアルの導入が課題として挙げられている。特に自国は、衣料品の廃棄処理や再利用の制度がまだ発展途上のため、再資源化を重視する。

②カタールは「国家ビジョン2030」の達成に向け、経済の多角化と持続可能な発展を柱とする包括的な政策を展開している。中期戦略の『カタール第二次国家開発戦略』ではインフラ整備、教育・医療制度の強化、社会保障の整備、環境保全への取り組みが強調されている。また、ファッション

ション産業や中小企業支援でも具体的な戦略が示されており、国際競争力のある産業基盤の構築と国内外の投資促進が図られている。これらは今現在も進められている政策であり、引き続き自国で行っていききたいものである。

衣類の製造は原料の採取から廃棄まで様々な形で環境に負荷をかける。それらの中でも特に問題視されているのは「水とエネルギーの大量消費」「有害物質による水質汚染」「処理しきれない廃棄物」の3点である。これらの問題に対処するための政策を2つ提案する。1つ目は、エコテキスタイルの技術支援のファンドの創設である。より少ない水・エネルギーや再生素材の使用、有害物質の削減などの技術を開発する研究機関やそのスタートアップの支援が主な内容だ。2つ目は、アパレル業界における国際的なエコ基準の見直しである。水や有害物質の使用量やCO2の排出量等について改めて基準を設けることで、さらなる環境汚染の抑制が見込まれる。

また、自国では論点2を重要視する。衣料品に関する環境問題は深刻に取り扱われることがあり、持続可能な経済・社会の実現を目指し、循環型経済の導入を推進していく。環境保護は、繊維廃棄物の削減、再生素材の活用、製品ライフサイクルの延長を特に重要政策として位置づける。現段階では製造インフラが発展途上にあるものの、この状況は環境負荷の少ない製造工程やエコ素材の導入を初期段階から組み込むことができる。今後は環境に優しいアパレル産業の構築を通じて、持続可能な発展と経済の多角化を両立させる政策を国際社会と共に推進していく所存である。

### Republic of Korea

国連の役割は、国際社会に共通する認識や価値観を提示することで最低限の基準を確立し、国連機関や各国政府の対応を円滑かつ協調的に進めることにある。アパレル産業がもたらす環境負荷といった問題を含め、国連は全ての人に経済的・社会的な発達を促進させる責任がある。また各国政府も国連という枠組みの元、アパレル産業の製造・販売・廃棄に対しての支援や規制が可能だ。自国は衣類の廃棄が特に重大な問題で、廃棄量を減らし、リサイクルの推進を主に進めていく。このように各国によって優先順位が異なることが予想されるため、自国は大幅な規制強化には反対であり、国連として各国に向けた最低限のガイドラインを制定することが適切であると認識している。また環境問題の専門機関であるUNEPが、新たにアパレル産業がもたらす環境問題にたいするワーキンググループを設置することで国連として今後もこの課題を扱っていくことを提案する。UNEPの専門性を活かして定期的に議論を進め、より実効力のある指針が期待できる。自国は、K-POPや韓国ドラマといったKカルチャーによる韓国流ファッションの世界的な影響力の高まりとともに、アパレル消費市場が注目されている。国内では年間約5.2兆円の経済効果を生んでいる。しかし、その実態はグローバルな供給構造に依存しており、韓国で消費される衣料品の多くは中国、アメリカ、ベトナムから輸入されている。これらは新興国で加工され、原材料は途上国から供給されるという多層的なサプライチェーンの一部を成している。生産段階での環境負荷には直接関与していないものの、「消費国」として廃棄段階での環境影響に大きく関与している。近年、サステナビリティへの意識が高まりつつあり、消費者の間ではリユースやリサイクルへの関心も広がっているが、法制度やインフラは未整備であり、衣類廃棄に関する包括的な戦略が不十分だ。また先進国からの中古衣類輸出が、途上国に経済と環境の両面で悪影響を与えている。一部の国では、安価な中古衣類の大量流入が現地産業の競争力を奪い、雇用や自立を妨げている。こうした背景から韓国は、衣類廃棄物に焦点を当てた政策として、消費者・企業・政府が協働し、衣類のリサイクルや寄付、サプライチェーンに関する国際的な枠組みを整備し、国連で衣類廃棄物に関する循環型のガイドラインを提案する。本枠組みでは、持続可能な消費生産の促進、公平かつ責任ある国際ルールのカット、科学的根拠に基づく政策形成の実施を柱とする。韓国は消費国としての責任を自覚し、循環型社会の国際モデルを目指して貢献していく所存である。

### Russian Federation

① 現在、我々が開示可能な統計から2013年当時流通していたアパレル製品の多くを輸入に頼っている状況があった。

しかし、2022年以降、国内生産の強化を目指し、実際に友好関係にあるアジア諸国との連携のもと、2023年には前年比23.8%生産量を増加させるなど成果を残している。またその国内生産

の多くは革製品などの長持ちするものであり、これは国民の間でスローファッションなどの環境配慮の意識が根付いてきていることを示していると言えるだろう。

また課題というより今後の方針に近いが、先述したように国内の消費者の意識はすでにファストファッションから離れつつあり、より国内企業が高いクオリティのものを作り続けられる後押しをするのみであるため、そのプロセスの一環として企業に廃棄プロセスの明瞭化や他国との越境連携を強化することを行っていききたい。

② 我々は①の内容を踏まえ、まず今会議における国連やその会議の位置付けに関して、我々は国連のこれまでの基本原理であるCALL FOR ACTIONを強調し、あくまで目標の提示(足並みの設定)及び”国家”への呼びかけを行うものと位置付けたい。

確かに今議題は国だけでなく企業やNPOなど様々なアクターが関わっている、然れどもそれら一団体に対して我ら国際連合が行動を束縛することはсамоуправлениеの考え方からも好ましくはない。そのため国連はあくまで抱括的なアクションプランの提示の域を出るべきではないだろう。しかし、国連において定期的な各国で行われた政策やその効果などの報告等は、目標の変更(足並みの再設定)、国家観による効果的な政策の共有、国際潮流の醸成、人々の問題に対する関心強化にもつながることから行っていききたい。またそれらは今後「持続可能なアパレル産業の発展」の議論が成長していくことを鑑みるとUNEAでは不足だと考えられるため現行のUN Alliance for Sustainable Fashionを拡大させそこで議論を進めたい。

次に具体的な政策について、今議題の問題を解決するには主に三者のステークホルダー(企業、消費者、国)があり、その三つが足並みを揃えて活動することが極めて重要だ。上記した内容を踏まえ、自国としては国際社会における消費者意識の改善が本議題の解決に向かう上でもっとも重要だと考えている。自国では環境保護に対する意識とアパレル産業が環境に与える影響を教育の段階からつなぎ合わせることによってこの最重要課題を果たしてきた。このノウハウを生かして国際社会に貢献していきたい。また、足並みを揃えるという点において廃棄システムの確立は必須であり、そのためにはまず問題の原因の所在を明確化することが先決だ。そのため我々はバーゼル条約などの現行の条約を踏まえ新たな条約等を制定し問題の透明性を確保していくことを提案したい。

## Saudi Arabia

①アパレル産業はサウジアラビアの産業の中心を担っているわけではない。そのため、他の先進国などと比べると、アパレル産業の規制に対して強く反対しているわけではない。しかし、サウジアラビアは同産業が発展している国から非常に多くの商品を輸入しており、アパレル産業に対して、過度な規制を行ってしまうと、サウジアラビアの産業や国民が不利益を被ってしまうことが予想される。また、サウジアラビアは気候変動や砂漠化、大気汚染などといった環境問題の影響を受けていたり、ファストファッションの廃棄物の増加などのアパレル産業が原因であると考えられる問題が多く存在する。これらは企業や消費者の環境問題に対する意識の低さや、製造や処理の透明性の確保が行われていないことが主な課題であり、サウジアラビアは環境保護と産業の発展を考慮したうえで、これらの問題に、対策を講じていくことが重要だと考える。

②①でも記した通り、自国は今会議の論題であるアパレル産業、環境問題に関して深くかわり、対策を講じてきていない。よって、今会議におけるアパレル産業固有の話し合いを極端に重要視するわけではない。ゆえに、自国は論点1よりも論点2を重視する。そのうえで、論点1に関しては、環境問題について議論することは非常に重要だと考えているが、アパレル産業を固有に新機関を作る必要はないと考えている。現在ある枠組みや国際機関を十分に使い、様々な環境問題の要因とともに話し合いを進めていくことが必要だろう。論点2においてはアパレル産業の発展を妨げない程度に、今よりも具体的な対策を講じていくことを目指す。まず、各国のアパレル関連の企業に向けたガイドラインを作成することだ。これはアパレル商品の製造において、水質汚濁などの環境破壊が深刻であることを企業側に認識させ、環境に配慮した常識的な生産をすることを促すことが目的だ。また、各国で環境問題に関する教育を促進することも重要だと考えている。具体的な内容に関しては各国の状況や環境対策と産業の発展のバランスを考慮しないといけないため、各国裁量で行えればいいが、今日の消費者の環境問題に関する意識

の低さは深刻であるため、今会議で何を教育するのかの基準を決めることによって、今会議にの決議が環境保護の一助になることを目標としている。さらに、服の処理の透明性に対しても対策を講じるべきである。数多くの服の処理を環境に配慮して行えるように、先述したガイドラインに処理に関する内容を入れるとともに、各企業など服の処理を行う組織に対して報告書の提出を促し、提出した組織に関しては各国政府や国際的な機関から認証を受けるなどの仕組みを整えることが一つの解決策になると考えている。

### Singapore

シンガポールは都市国家で資源も限られていて、環境保護や持続可能な発展は重要だと考えている。アジアの国々(タイランド、マレーシア等)の製品の流出や購入に関わりを持つ。また、SFCやCIIPなど、様々な国内の団体と協力をし、なるべく環境や購入者に悪影響を及ぼさないために十分な行動を測っている。国内では生産よりは購入と流出に集中している。政策としては、まず各国政府が消費者教育の義務化、つまりアパレル産業とその環境問題についてを学校のカリキュラムに導入するべきだと考える。そこでしっかりと実際に服を買うときにい惹きうることの重要性を強調すべきである。さらに、企業での透明性を確保するためにすべてのブランド、ファッション企業や工場に対して、サプライヤーの所在国、工場情報、CO2の排出量、水使用量、化学物質の使用量を記載した報告書の提出を要求する。また、サプライチェーンにおける透明性の不足の問題に対して、QRコードなどで素材・製造・輸送過程を消費者・企業が確認可能にするべきである。シンガポールでは自国内でのアパレル製造は非常に少なく、原材料や製品のほとんどを輸入していて、その輸送に伴う温室効果ガスの排出量を減らすために、地域間サプライチェーンの短縮・効率化を提案する。つまり、地域内で原材料の輸出入をしたり、物流ルート最適化をするべきである。また、環境とは全世界に関するものであるから発展途上国の環境にやさしい製造技術の普及支援と資金援助はするべきであると考えている。論点ずつで考えたところ、政府および国連にしか果たせられない働きは国内の経済に関わり、**fast fashion** や **supply chain** を根本的に左右する運動、国際的に **fastfashion** が及ぼす環境破壊等のリスクを情報の形で伝える運動。国連は企業に行動を強いることができないが企業は関わっているという課題に対しては、先ほど書いたように報告書などの提出を要請し、規制を作ることが大切である。

### South Africa

アダムとイブ。キリスト教において、2人は人類最初の男女である。神から与えられたエデンの園で暮らしていた彼らは、蛇に「神より賢くなれる」と唆され、神との約束を破り禁断の果実を口にしてしまった。そして、果実を口にした途端、2人は自分たちが裸であることを恥ずかしいと思うようになった。その後、エデンの園から追放されるなど、紆余曲折を経て、彼らは神から皮の服を与えられた。それが服の起源である。詳しくは旧約聖書を読んで見てほしい。アダムとイブから現代に至るまで、衣服は人類に欠かせない存在だった。産業革命以降、安価かつ大量に生産できるようになり、ファストファッションという概念も生まれた。しかし、どの分野でも同じだが、産業の発展による悪影響は少なからずある。衣服の産業(アパレル産業)においてもそれは同じであった。アパレル産業が生み出すCO2について、我々は危機感を覚えている。CO2排出量が世界20位以内に入る我が国だが、化石燃料からの脱却や再生可能エネルギーへの転換などCO2削減に向けた取り組みを進めている。我々はこのアパレル産業の課題について、国連で議論する必要があると考えている。それは、この問題は生産者と消費者が世界規模でいる問題であり、国の発展度合いに関わらず、すべての国において関係のある問題だ。ほぼすべての人が服を着ているのだから。どこか一国が対策をして解決する環境問題はほぼないと言えよう。そのため、この議論に対しても国連で行う必要があると考える。また、話す場についてだが、国連工業開発機関(UNIDO)で話し合うことが適切と考える。国連広報センターの説明を見て頂くとわかるが、このUNIDOの目的の1つとして、環境の持続可能性

を実現することがある。国連環境計画 (UNEP) で話し合うよりも、産業という視点で議論することができるというメリットがある。

そして、今回の会議で最も変えるべきなのは各国の意識であると我々は考える。各国の意識を変えることができたなら、その国の企業へ変化を促すことが可能である。しかし、現在アパレル産業の恩恵を受けている国はそれに対して消極的だろう。長い時間軸で見た際、徐々に意識改善を進めていくことが重要だ。定期的な会議の開催や、各国間の情報共有など各国の取り組みを進めていく必要がある。それを国連として推奨していくのはどうだろうか。

我々南アフリカもファストファッションなどの恩恵を受けており、貧困層の貴重な衣料になっている。ファストファッションをなくす、ということに積極的に賛同することはできないが、環境への配慮を行いながら、ファストファッションの良さを残していくことを理想として掲げたいと思う。

このアパレル産業の環境問題も神から人類に与えられた課題だ。アダムとイブのように目先の利益にとらわれることなく、解決に向けて議論しよう。

## Spain

In recent decades, the fashion industry has undergone a dramatic transformation, driven by the rapid production of low price, trend-driven clothing. This phenomenon is known as fast fashion. Spain's major brands like Zarahave capitalized on this model, offering consumers the allure of constantly updated wardrobes at affordable prices. However, beneath this convenience lies a host of environmental and social issues that demand urgent attention.

In Spain, about 1 million tons of clothing is wasted every year, 88% of which is sent to landfills and incineration facilities. This means that each resident discards about 20 to 30 kilograms of clothing per year, which is a higher figure compared to the European average of 7 kilograms. Moreover Zara's parent company, Inditex, reports that it will introduce approximately 621,000 tons of clothing to the market in 2022. This is largely because Zara is cheap and affordable, leading to high demand. In order to address this problem, some major fashion brands have started a project that aims to separate and recycle discarded clothing by installing clothing collection containers in churches, shopping centers, and public places. However, this alone cannot solve the root cause.

Reducing the amount of clothing purchased, can lead to a decrease in production volumes. Consequently, the number of garments circulating globally would reduce, leading to a decrease in textile waste. To make this possible, as a first policy, raising the clothing price may be an effective way to decrease the amount of waste generated by the fast fashion industry. As the price of products rises, consumers tend to become more cautious about their purchasing decisions and would restraint them from excessive consumption. This will encourage a shift away from mass production and mass consumption associated with fast fashion towards more sustainable consumption behavior. However, if only one country implements such a pricing standard, it may create a disadvantage in the global clothing market. For instance, if only Spain raises the cost of products, and other countries maintain lower prices, consumers would prefer to buy cheaper, more affordable clothes from other countries outside Spain. Buying lower-cost products from other countries could undercut domestic producers. Therefore, to mitigate these potential challenges, it is essential to establish pricing standards at a global and international level to help create a fairer competitive environment. By suggesting an international minimum clothing price standard in the United Nations, we can alleviate economic disparities among countries. This approach ensures that no nation is left behind in the clothing industry, reduces the prevalence of solely cheap products, and contributes to a decrease in textile waste. Considering the above factors, we want other countries to approve raising the minimum price line of clothes.

Second, introduction of a new global system for environmental conservation, for companies who reached a certain standard in active environmental issues. Such as inventing reusable, good quality products and having encouraging ambitions for further environmental acts. By having a global representation for environmental and sustainable evaluation in efforts, it may encourage more companies to aim for an environmentally friendly policy. The companies will be selected by the government after going through an investigation based on in-house initiatives, and its impact on the surroundings to be certified. Therefore, an overall evaluation of efforts will differentiate from other companies which leads to more recognition on the field. For the certified companies, the government guarantees a place for corporate advertising, increased value in reputation, and furthermore, gaining more trust from consumers. By incorporating this system, it could help in engaging more companies and people, to acknowledge the importance of environmental issues. And by offering this at the United Nations it could raise its awareness at a global level. It is important to start these changes from a large organization, as rapid changes are required immediately. In conclusion, addressing the environmental challenges caused by the fast fashion industry requires several approaches that include both regulatory measures and industry-wide initiatives. Making a global minimum clothing price standard through, the United Nations can reduce excessive consumption and textile waste. Also, establishing a global certification system for companies demonstrating genuine environmental commitment can promote sustainable practices and enhance consumers' trust. However, for these to be effective, they must be accompanied by strict enforcement, transparency, and ongoing evaluation to ensure meaningful impact. By adopting these strategies, we can be able to have a more sustainable and equitable fashion industry that prioritizes environmental conservation and responsible consumption.

#### Sweden

スウェーデンでH&Mをはじめとする有名なファッションブランドが世界的に展開しており、アパレル産業は経済にとって重要な存在です。しかし、その一方で、大量生産・大量消費を前提とするファストファッションの仕組みは、環境に深刻な影響を与えています。衣類の寿命が短くなり、廃棄される服が増えることで、リサイクル率が低いという問題もあり、製造過程で大量の水や有害化学物質が使用されることで発生する環境汚染問題もあります。また、衣類の多くが海外で作られており、その過程での輸送によるCO<sub>2</sub>排出なども見逃せません。国内では環境への関心が高まり、リサイクルや再利用を促す取り組みが少しずつ進んでいますが、企業と消費者のどちらにも変化が必要だと考えています。

スウェーデンは、ファストファッションがもたらす環境や人権の問題に対して、具体的な政策と意識改革の両面から取り組んでいます。私たちが特に重視しているのは、服の「使い捨て」を減らし、長く使い続けられる仕組みをつくることです。まず、生産者が商品の廃棄まで責任を持つ「拡大生産者責任(EPR)」の考え方を取り入れることを提案します。これにより、企業はより長持ちする服を作れるようになり、回収やリサイクルの仕組みも整うと期待されます。次に、環境に配慮した素材を使っている企業や、労働環境をしっかり守っている企業に対して、税制の優遇や補助金を出すことを検討しています。こうした支援によって、企業が持続可能な方法で服を作ることが当たり前になるような環境をつくれます。また、リメイクや修理、レンタルなど、新しい形で服を楽しむスタートアップや小規模な会社にも注目しています。そうした取り組みに資金や技術の支援をすることで、多様な選択肢を広げたいと考えています。しかし、制度や技術だけでは限界があります。だからこそ、私たちは消費者一人ひとりの意識の変化がとても重要だと考えています。学校教育や公共広告を通じて、環境や人権を考えた服の選び方を広めることも、政策の大きな柱の一つです。スウェーデンは、持続可能なファッションを世界全体で実現するために、他国との協力や知識の共有を積極的に行い、より良い未来をつくっていきたいと考えています。

#### Tunisia

チュニジアは、繊維・衣料産業を主要な製造業の一つとしている国である。中でも、輸出入の衣料品の生産が盛んであり、2016年には繊維・皮革製品が輸出品目全体の約22.3%を占めていた。かつてはアジア諸国との激しい競争にさらされていたが、新型コロナ禍を契機に、サプライチェーンの見直しが進んだことで状況が変化した。欧州や中東市場に近いという地理的利点を活かし、短いサイクルで新製品を展開するファストファッションブランドへの対応が可能となり、売り上げの拡大につながっている。一方、国土の大部分が砂漠のチュニジアは水資源が限られているため水需要の約3分の2を地下水に依存していて貴重なものである。しかし衣料産業は水を大量に使うため、水不足が深刻化している。

そこでチュニジアは、ファストファッションの構造的問題に対処するため、国際的な連携を軸とした四つの取り組みを提案する。第一に、「アフリカ・ファッション会」の設立である。これは持続可能なアパレル産業、環境負荷の低減、技術移転を目的とし、UNIDO（国際連合工業開発機関）と連携しつつ、アフリカ地域における持続可能なアパレル産業へ向けた統一された基準づくりと実施を推進する。第二に、「国際ファッションパートナーシップ」の創設を提案する。これは、生産国・消費国・企業・市民が参加し、サプライチェーン全体の透明性、公正な取引、倫理的生産を確保する国際的な枠組みである。第三にアフリカ全体での協力によるサステナブル素材・技術の開発支援を提案し、リサイクル繊維や低環境負荷な染色技術を共同開発し企業支援も強化する。第四に、EUとの連携による「循環型ファッション協定」の創設を目指す。これはサステナブル製品に関税優遇を与えるとともに再利用・再資源化の国際基準を設定し、欧州・アフリカ間のグリーン貿易を推薦するものだ。このようにチュニジアは、地中海とサハラ以南アフリカをつなぐ戦略的一致と豊富な繊維産業の経験を活かし、公正で持続可能なグローバルファッション経済の実現に貢献する。

## Türkiye

トルコは、高度な製造技術と繊維・アパレル産業において国際的な生産力を持ち、環境配慮型繊維の生産を積極的に推進するなど、持続可能なアパレル産業の発展に大きく貢献しています。しかし、急速な産業発展に伴い、過剰な水の使用や染料など化学物質の大量使用が深刻な環境問題を引き起こしています。未処理の排水や大量生産・大量廃棄は、水質汚染や温室効果ガスの排出増加もまねきます。

加えて、製品の消費・廃棄サイクルの加速は、廃棄物の増加や化石燃料の使用拡大につながり、水資源や大気環境への悪影響が懸念されています。これはトルコだけでなく、製品の生産・消費に関わる全ての国が直面する国際課題です。SDGs達成に向け、産業全体での環境負荷削減が急務です。トルコは、環境保護と経済発展の両立を目指し、アパレル産業の国際連携を強化する必要性を訴えます。

こうした議論を行う場として、国連環境総会の役割は重要です。トルコは、アパレル産業の環境負荷軽減と持続可能な社会の実現に向け、国際連合環境計画（UNEP）の下、国際ルールの整備、技術協力の強化を求め、これらの問題解決に向けた4つの政策を提案します。1つ目は綿花生産者に対し、オーガニックコットン、リサイクルコットン、BCIコットン、トレーサブルコットンなど環境配慮型繊維への転換と生産拡大とともに、水資源管理のため水使用量と綿花生産量削減に取り組むことを求めます。また、企業にも環境配慮型繊維の使用を要請します。これらの繊維は世界全体での使用率は依然として低く、市場拡大と環境負荷の軽減のため、導入と普及の加速を求めます。2つ目に、各国政府に対し、バイオマス発電推進を強く要請します。廃棄される綿花や100%綿素材の衣類をバイオマス燃料として活用することで、資源の循環利用と温室効果ガスの削減に貢献できます。一方、ポリエステルなどの混合素材を含む製品については、バイオマス発電ではなく、適切な分別と再資源化技術を用いて、粉碎・裁断後に繊維として再利用可能な仕組みの導入を強く促します。3つ目は、各国政府及び消費者に対し、消費者への環境教育と意識啓発の強化を求めます。アパレル製品は、製造から輸送に至るまで多大な環境負荷が伴う現実を消費者が正しく理解し、持続可能な衣類の選択・使用・廃棄に繋がる責任ある行動を取れるよう、学校教育や広告が必要です。4つ目は、各国政府に対し、破損した衣類専用の回収ボックスの設置を推進するよう強く求めます。さらに、加盟国間においては、国を越えたリサイクル政策の強化が不可欠であり、技術提供や衣類の回収、リサイクル後の繊維の共有、途上国への支援など、多国間での連携の推進を求めます。これにより、アパレル産

業における廃棄物の再資源化と持続可能な循環経済の実現に向け、各国が協調して取り組む体制を整えます

#### U.A.E.

我が国U.A.E.は、世界第4位のアパレル貿易拠点であり、150社ものアパレル製造会社が拠点を構えている。我が国の繊維産業は石油・ガス産業に次ぐ大規模な産業である。アパレル市場において、我が国は中東最大のファストファッション市場の一つであり、国内小売売上高の20%がファストファッションブランドによるものである。しかし、国内消費者が高級ブランドを好む傾向にあり、ファストファッションよりも高級ブランドの市場規模が大きい。また、我が国はファッション業界におけるサステナビリティの重要性を認識しており、国内の様々な関係者がサステナブル・ファッションの推進に取り組んでいる。しかし、リサイクルと廃棄物管理のインフラが限られ、乾燥地域ゆえの水不足のため、繊維リサイクルなどの持続可能なファッションを実践することが難しいのも事実である。また、自由貿易地域の優遇策や交通アクセスのよさなどから、大規模な古着産業が展開されている。

我々は論点1において、様々な国の立場を踏まえ、世界全体で足並みをそろえることで、一体となって問題解決へと向かうことが議論する意義であると考えている。アパレルは衣食住の衣にあたる、生活の要となるものである。世界には様々な立場の国があるが、可能な限り多くの国が納得する、国際益の高い議論を行うべきだと考える。組織的な位置づけについては、地域や民間企業の取り組みに問題解決を依存してしまっている現状のため、それぞれの国に対する具体的なアプローチをするために、GHG目標達成までの臨時的なアパレル産業に関する委員会を設けるべきだと考える。このように世界全体で足並みをそろえることが大切であると考えている。

また、論点2において、我々は2つの提案をする。1つ目は、それぞれの政府が国内企業に環境への負荷を考えるよう、強く要請することである。その際に、先述の委員会に報告書を提出してもらおう。国を挙げてこの問題に取り組むことで、消費者の意識にもこの問題が浸透する可能性が高い。2つ目は、古着産業の展開だ。古着産業の利点は、新しく製品を作ることがなく、追加の材料や、高い技術を必要としない点である。そのため、多くの国で実施可能である。そして、衣服の廃棄量が減るため、環境にも優しいと言える。先述の委員会が、各国の衣服の需要量と供給量を集計した場合、そのデータを各国が用いることで、より良い結果が得られると考える。そして我々は、具体的な問題解決に向かう論点2も大切だが、世界各国で協力して行うためにも論点1を重要視していきたいと考えている。

#### Uganda

ウガンダは現在、持続可能なアパレル産業のために国内経済の強化をするための取り組みを進めています。我が国は、高品質なコットンの生産をしており、これは国際的なアパレル供給チェーンにおいて重要な資源となり得ます。実際、ウガンダのコットンには自然栽培が多く、化学肥料の使用も少ないため、環境負荷の少ないサステナブルな素材として注目されています。我々は、この自国産コットンを活用し、ウガンダ国内における縫製・製造工程の発展を通じて、雇用の創出と地域経済の活性化を目指しています。

しかしながら、ウガンダのアパレル産業は長らく困難な状況に置かれてきました。特に、欧米諸国を中心とした古着の大量流入は、国内の衣料品市場を圧迫し、自国産アパレルの競争力を著しく低下させてきました。安価な中古衣料品が市場に溢れる中で、新品を製造・販売する国内事業者が存続するのは極めて困難であり、結果としてアパレル産業の成長が阻害される状況が続いています。この現状は、持続可能な産業の構築という観点からも大きな課題であり、国際社会と共に早急な対策が求められます。

このような点を踏まえ、ウガンダとしては持続可能なアパレル産業の発展に向けて、国際的なパートナーシップと資金的支援の拡充を強く望んでいます。我が国の目標は単なる工場誘致ではなく、農業から繊維生産、製品化、販売に至るまでの一貫したバリューチェーンを構築することで、我が国のサステナブルなファッション産業を拡大し、それにより外国からの環境に悪影響を及ぼす古着製品を締め出せます。そのためには、生産技術の導入、人材育成、インフラ整備など、さまざまな側面での支援が不可欠です。

ウガンダ政府は、国内のアパレル産業が真に持続可能な形で成長するためには、国際社会か

らの戦略的な支援金が重要な鍵を握ると考えています。特に、フェアトレード認証製品の推進や、環境に配慮した製造プロセスの導入に向けた初期投資に対する支援は、非常に有効です。結びに、ウガンダはこれからも、環境保護と経済発展を両立する持続可能なアパレル産業の構築に向けて努力を続けます。国際社会の理解と協力を得ながら、共により良い未来を築いていけることを強く期待しております

## United Kingdom

①イギリスはアパレル市場の規模が世界第3位と大きく、ファストファッションが発達している一方で、環境面において深刻な課題を抱えている国でもある。衣類の廃棄量はヨーロッパで第4位であり、繊維産業は水の消費量で世界第2位とされている。大量消費・大量廃棄の傾向が強く、多くの衣類が埋立地に捨てられており、その過程で二酸化炭素が排出され、地球温暖化に影響を与えている。また、イギリスは衣類の多くを海外で生産しているため、その過程で大量の水資源が使われたり、汚染されたりしており、他国の水枯渇や水質汚染に間接的に加担していると言える。2018年からは「25年プラン」という長期的な環境戦略を掲げ、廃棄物資源の管理や環境保護に取り組んでいるが、全国的にリユース・リサイクル制度が不十分で、リサイクル率も低い。さらに、これらの制度の実行力が弱いことも問題であり、罰則の欠如やインセンティブの弱さがその原因と考えられる。

②私たちはアパレル産業の持続可能性向上に向け、環境への負荷を抑えつつ国際的な公平性と実効性を担保する政策枠組みを提案します。まず重要なのは、製造から廃棄までの全工程における透明性と公平性を確保する国際的な持続可能な基準の策定です。ただし、各国には経済力や技術力、産業構造の違いが存在し、一律に高い水準を求めることは困難です。そのため、基準の導入は段階的に行い、初期段階では柔軟性を持たせることで、より多くの国が参加しやすい枠組みとします。また、基準を満たした製品には共通のラベル表示を義務づけ、消費者の選択を促す仕組みとします。さらに、循環型ファッションの促進も重要です。現在、多くの国でリユースやリサイクルが進んでおらず、大量廃棄の問題が続いています。この状況に対応するため、中古販売や修理、受注生産など、持続可能な形で衣服を流通させる事業者に対して、税制優遇や補助金による支援を行います。また、既に制度や技術が進んでいる先進国が発展途上国に対してノウハウを共有し、循環型ビジネスの国際的な普及を目指します。これにより、SDGsの目標12「持続可能な生産と消費」および目標13「気候変動への対策」への貢献が期待されます。加えて、消費者の行動変容を促すための教育も欠かせません。私たちは、学校教育を通じて持続可能な選択の重要性を伝えるとともに、UNEPやUNESCOと連携した国際的なキャンペーンを通じて、幅広い層への啓発を行うことを提案します。イギリス国内ではWRAPによる教育プログラムが実施され、教材の無料配布などを通じて実際に効果を上げており、その実績を国際社会に応用可能です。最後に、国連の枠組みによって、各国の政策実施状況を監査・評価する国際的な制度の整備を求めます。持続可能な基準の導入やその運用が各国で形骸化しないようにするため、制度の導入状況や政策の実効性を可視化し、進捗に応じた評価を行う必要があります。私たちが最(削除)

## U.S.A.

まず、UN Alliance for Sustainable FashionをUN全体としてではなく、先進国と途上国で分けるという政策を提案する。自国は、今回の議題はそれぞれの立場や解決すべき問題が大きく異なっていると認識している。自国のような先進国は、消費者の環境への意識の低さ、リサイクル率の低さなどが課題であり、途上国は古着の処分方法など、各々の立場で意見をまとめる環境を作ることが問題解決への糸口となる。

2つ目に、アパレル企業を持つ先進国に対し、服一着につき政府が定めたリサイクル料を上乗せする政策を提案する。リサイクル料の回収は政府が行う。化学合成素材を使用しているファストファッションはリサイクルに必要な費用が高額であるため、消費者が費用の一部を担うことは理にかなっている。リサイクル料の価格は各国裁量とするが、USなら1ドル、Japanなら100円程度

で販売価格に大きな影響を与えないことを原則とする。価格に反映されることで、ファストファッション利用者が問題を知るきっかけにもなり、消費者意識の改善に貢献することもできる。

最後に、先進国が衣類のリサイクル工場を途上国に建設するという政策を掲げる。政府は、前述のリサイクル料をこの工場建設の費用にあてる。政府主導で行うことで、他国とスムーズに連携をとりながら問題に対処する体制を整えることが可能になる。現状の問題点として、先進国から途上国に寄付という形で多くの古着が輸送されているが、その大半が破れていたり、文化や季節に合っていないなかったり、使用できる状態でないために焼却処分または放置され、環境に悪影響を及ぼしている。また、寄付された衣類は無料で配布、または極端に安価で取引されている。これは途上国内のファッション企業の成長の妨げとなっており、特にアフリカでは現地の繊維産業や縫製産業が壊滅状態に陥っていることが報告されている。しかし、経済的に困窮している人々や、紛争地域・被災地では現地の服を買う余裕がないこともあり、寄付の服が命を救うこともあるため、寄付された衣類を必要としている人のもとに確実に届けることが必要である。自国が提案するリサイクル工場の建設によって、今まで行き場をなくしゴミ山となっていた衣類をリサイクル資材として活用し、就職が困難な人々に持続可能な雇用機会を創出することが可能になる。これにより生活困窮者の減少が見込まれ、そもそも寄付を必要している人々を被災地・紛争地域だけに留めることができる。加えて、リサイクル工場で作られた素材で、途上国が有している洋裁技術を使用し新しい製品を作ることができたら、途上国の経済発展も期待できる。

ファストファッションの最大の利点は安価であることだ。大衆が求めているものを崩さず、高額なリサイクル費用を賄い、適切にこの問題に取り組むことができる点が自国の政策の強みである。

#### Viet Nam

Vietnam's garment industry is experiencing rapid growth and has firmly established itself as one of the leading players in global textile exports. However, behind the impressive numbers lies a set of serious challenges that deserve attention. To begin with, working conditions in the industry remain problematic. Many garment workers endure long hours for very low wages, often with limited labor protections. Trade unions exist but are generally weak, leaving workers with few effective channels to address grievances or improve their conditions. Environmental concerns are equally pressing. A significant number of factories discharge untreated wastewater—often containing harmful dyes and chemicals—directly into rivers. There is little to no filtration in place, and many facilities continue to rely heavily on fossil fuels, contributing to a sizable carbon footprint. Another key issue is the industry's dependence on imported materials. Vietnam still lacks robust local production of fabrics, dyes, and other essential inputs. Moreover, many Vietnamese manufacturers operate primarily as OEMs (original equipment manufacturers), producing garments for foreign brands rather than building and promoting their own. As a result, there is limited national recognition for Vietnamese-designed and made products. The shortage of skilled labor is also a growing concern. There is a notable gap in expertise across areas such as fashion design, marketing, and quality management—particularly in rural regions, where access to education and training is limited. Compounding these challenges is the rising emphasis on ESG (Environmental, Social, and Governance) standards. International brands increasingly expect their suppliers to meet rigorous compliance requirements. However, for many local businesses, aligning with these expectations is both costly and complex. If Vietnam is to sustain and strengthen its position in the global garment market, it will need to invest in cleaner technologies, enhance labor protections, expand training and education, and shift toward higher-value

activities—including brand development and original design. Without such strategic moves, the long-term outlook for the industry could become uncertain.

Vietnam has seen strong economic growth and is now shifting from a manufacturing- and export-based model toward a knowledge-driven, innovation-based economy. The government is investing in research, digital transformation, and higher-quality foreign investment, while also supporting domestic small and medium enterprises (SMEs) to ensure long-term resilience. Infrastructure development is a major focus, especially in transportation, energy, and digital connectivity. Special attention is given to reducing regional inequality and promoting environmentally sustainable projects like smart cities and renewable energy. In education, Vietnam is reforming its system to prioritize STEM fields, vocational training, and international collaboration to build a skilled, adaptable workforce. Environmental protection is a priority due to climate vulnerabilities. The country promotes renewable energy, ecosystem preservation, and sustainable urban planning. Finally, Vietnam is strengthening its social welfare systems to ensure inclusive growth, reduce poverty, and address regional disparities—seeking a balance between economic development, social stability, and environmental sustainability.

(削除)